

参 考 資 料

1. 数値目標一覧	217
2. 個別計画	237
3. 本県の人口・経済の動き	243
4. 計画策定に向けたアンケート調査結果(概要)	249
5. 用語索引	256
6. 策定の経過	259

1. 数値目標一覧

こども						基本戦略1		こどもたちの将来の可能性を広げ、挑戦を応援する			
施策・事業群名			指 標		基準値 (基準年)		目標値 (目標年)				
施策1			こどもまんなか社会の実現に向けた学校・家庭・地域が連携したこどもの育成		今の自分が好きだと思うこどもの割合 (自己肯定感の高さ)		(小)78.9% (中)74.9% (高)71.5% (R6年度)		(小・中・高) 上昇 (R12年度)		
事業群	①	県民総ぐるみの子育て支援		「ココロねっこ運動」の趣旨を理解し、 普段の生活の中で心掛けている人の割合		17% (R7年度)		55% (R12年度)			
	②	学校・家庭・地域のつながりによる地域の教育力の向上		地域コーディネーターの配置率		71.8% (R6年度)		77% (R12年度)			
				コミュニティ・スクールの導入率		30% (R6年度)		60% (R12年度)			
	③	こどもが安全・安心でチャレンジできる居場所の拡大		「自分の身の周りに遊びや体験の機会や場が十分にある」と思うこどもの割合		77.6% (R7年度)		82.6% (R12年度)			
	④	こどもの意見聴取と施策への反映		「こどもに関する行政等の取組について自身の意見が聴いてもらえている」と思うこどもの割合		62.2% (R7年度)		70% (R12年度)			
施策2			保育・教育施設等におけるこどもの安全の確保		保育施設等における死亡事故発生件数		0件 (R6年度)		0件／年 (R12年度)		
					学校施設の保全不備による事故発生件数(県立学校)		0件 (R6年度)		0件／年 (R12年度)		
					トラブル等に関する相談機関を知っている児童生徒の割合		83.5% (R7年度)		90% (R12年度)		
事業群	①	安全で快適な保育・教育施設の整備		私立幼稚園・私立保育所・私立幼保連携型認定こども園の耐震化率		91.4% (R6年度)		100% (R12年度)			
				私立学校(小・中・高等学校)の耐震化率		89.6% (R6年度)		100% (R12年度)			
	②	こどもの交通安全確保に向けた通学路等の整備		通学路等の歩道の整備延長(累計)		0km (R7年度)		10km (R12年度)			
	③	こどもの安全確保対策の推進		児童生徒に対し防犯教室を実施している学校の割合		100% (R5年度)		100% (R12年度)			
	④	こどもを取り巻く有害環境対策及びインターネット・電子メディア環境の改善の推進		こども自身がメディア利用に関して自分ごととして学び、考え、話し合ったうえで利用に関する目標を設定(学校メディア宣言)している学校数		184校 (R6年度)		400校 (R12年度)			

事業群	⑤	いじめや不登校など児童生徒が抱える問題等の改善を図るための支援	学校内または学校外の専門的な指導や相談を受けた不登校児童生徒の割合	86.0% (R5年度)	93% (R12年度)
	施策3	地域資源を活用し、こどもたちの新しい時代を切り拓く力を育む教育の推進	将来の夢や憧れがある小学生、夢の実現に向けて行動している中学生、将来の目標に向かって努力している高校生の割合	小中 88.4% 高 84.4% (R6年度)	小中 95% 高 95% (R12年度)
事業群	①	こどもたちが未来社会を切り拓くための「確かな学力」の育成	学校の授業が「分かる」と回答した児童生徒の割合	小中学校 81.2% (R6年度)	小中学校 全国平均以上 (R12年度)
	②	いのちを大切にする「豊かな心」の育成	周囲や相手のことを思いやって生活できている児童生徒の割合	96.3% (R6年度)	100% (R12年度)
	③	学校・家庭・地域が連携したこどもたちの望ましい「健やかな体」の育成	小学校5年生における1週間の総運動時間が60分未満の割合	12.5% (R5年度)	10%以下 (R12年度)
			12歳児(中1)の永久歯平均う歯数(DMFT)	0.62本 (R6年度)	0.53本 (R12年度)
	④	インクルーシブ教育システムの構築に向けた特別支援教育の推進	特別支援学校高等部及び専攻科卒業生の進路希望に沿った進路実現率	92.0% (R5年度)	95%以上 (R12年度)
	⑤	豊かな人間性など生きる力の基礎を育む幼児教育の推進	長崎県幼児教育センターが実施した訪問支援及び研修の参加者数(累計)	2,813人 (R6年度)	15,000人 (R12年度)
	⑥	「ながさきの魅力を心と記憶に刻む」「人と産業に出会う」ふるさと教育の推進	郷土長崎への理解と愛情のある児童生徒の割合	91.4% (R6年度)	100% (R12年度)
	⑦	キャリア教育の推進	県内企業におけるインターンシップ体験が自らの職業観や勤労観について考えるうえで役に立ったと回答した高校生の割合	98.1% (R1～R5年度平均)	98.5%以上 (R12年度)
事業群	⑧	小・中・高を通したグローバル教育の推進	中学校卒業時にCEFR A1レベル(英検3級程度)相当以上の英語力を持つ生徒の割合	47.2% (R6年度)	60% (R12年度)
			高校卒業時にCEFR A2レベル(英検準2級程度)相当以上の英語力を持つ生徒の割合	44.7% (R6年度)	60% (R12年度)
施策4		すべてのこどもたちを支援する魅力ある学校教育の環境づくり	「学校へ行くのが楽しい」と答える児童生徒の割合(小・中)	小:86.7% 中:84.8% (R6年度)	小:90% 中:90% (R12年度)
			学校の教育活動に満足している生徒の割合(高)	91.2% (R6年度)	93% (R12年度)

1. 数値目標一覧

事業群	①	魅力ある学校づくり	社会への関心及び課題解決能力が高まったと考える高校生の割合	89.3% (R6年度)	92% (R12年度)
	②	教員の働きがい改革の推進	働きがい改革が進んだと感じる教員の割合	59.6% (R6年度)	80% (R12年度)
	③	魅力ある私立学校づくりへの支援	学校評価の評価数値(4段階評価)	3.4 (R6年度)	3.5 (R12年度)
	④	「主体的・対話的で深い学び」等に対応したICT活用の推進	一人一台端末を活用して、主体的に学習に取り組むことのできる児童生徒の割合	89.0% (R6年度)	100% (R12年度)
			遠隔教育が自身の学びの充実や進路実現に役立っていると考えた生徒の割合(高)	—	80% (R12年度)

こども 基本戦略2 希望が叶う「結婚、妊娠・出産、子育て」を切れ目なく支える

施策・事業群名		指 標	基準値 (基準年)	目標値 (目標年)	
施策1	結婚、妊娠・出産、子育ての希望を叶えるための一貫した支援	「結婚、妊娠、こども・子育てに温かい社会の実現に向かっている」と思う人の割合	45.3% (R7年度)	70% (R12年度)	
		「自分の将来についての人生設計※について考えたことがある」人の割合 ※仕事のキャリアだけでなく、結婚、妊娠・出産、子育て等の様々なライフイベントも含めて希望する人生を描くこと。	61.4% (R7年度)	70% (R12年度)	
		夫婦の予定こども数と理想こども数の差	0.39 (R6年度)	差の縮小 (R12年度)	
事業群	①	結婚、妊娠・出産、子育ての希望を叶えるための知識の普及等と気運の醸成	「ながさき子育て応援の店」協賛店舗の登録件数(累計)	2,557件 (R6年度)	2,857件 (R12年度)
	②	結婚を希望する独身者への支援	県の支援事業による成婚数	87組 (R2～R6年度平均)	120組 (R12年度)
	③	妊娠・出産、子育てへの切れ目のない支援	こども家庭センターを担う市町職員の資質向上のための研修受講者の理解度	95% (R7年度:児童福祉 R6年度:母子保健)	95% (R12年度)

事業群	③	妊娠・出産、子育てへの切れ目のない支援	放課後児童クラブの待機児童数	85人 (R6年度)	0人 (R12年度)
			保育所等待機児童数	0人 (R6年度)	0人 (R12年度)
	④	命の尊さや家庭生活・家族の大切さなど、自分の将来を考えさせる教育の普及	性に関して理解が深まり、適切な行動をしなければならないと思った生徒の割合	93.6% (R6年度)	95%以上 (R12年度)
			命の尊さや家庭生活・家族の大切さなど、自分の将来を考えさせる教育を充実させる研修受講者の理解度	98.9% (R6年度)	99%以上 (R12年度)
施策2		こども時間の拡大に向けた職場環境の整備	総実労働時間の短縮	164.4時間／月 (R6年)	161.7時間／月 (R12年)
			「家族が向き合う時間をとってくれている」と回答したこどもの割合	79% (R6年度)	85% (R12年度)
			男性の育児休業取得率	35.1% (R6年度)	85% (R12年度)
事業群	①	男女ともに子育てしやすい職場環境づくり	男性の育児休業取得に取り組んでいる企業の割合	46.7% (R6年度)	86% (R12年度)
施策3		きめ細かな対応が必要なこどもや家庭への支援	こどもの貧困率	13.9% (R5年度)	現行値改善 (R12年度)
			「自分の将来について明るい希望がある」と思うこどもの割合	84.6% (R6年度)	上昇 (R12年度)
事業群	①	こどもの貧困の解消に向けた支援	食料が買えない経験(こどもがある全世帯)	5.1% (R5年度)	現行値改善 (R12年度)
			衣服が買えない経験(こどもがある全世帯)	23.7% (R5年度)	現行値改善 (R12年度)
	②	ひとり親家庭等の自立支援の推進	ひとり親家庭の親の就業率	母子世帯 93.1% 父子世帯 97.1% (R6年度)	現行値改善 (R12年度)
			ひとり親家庭の親の正規の職員・従業員の割合	母子世帯 57.1% 父子世帯 68.6% (R6年度)	現行値改善 (R12年度)
	③	障害のあるこども等への支援	ペアレント・プログラム支援者数(累計)	51人 (R6年度)	61人 (R12年度)

1. 数値目標一覧

事業群	④	総合的な児童虐待防止対策の推進	児童虐待防止対策を担う市町職員の資質向上のための研修受講者の理解度	90% (R7年度)	90% (R12年度)
	⑤	社会的養護体制の充実	社会的養護における里親等への委託措置率	19.4% (R5年度)	43.2% (R11年度)
	⑥	こどもたちが安心して学ぶことができる修学支援の充実	「経済的理由」による中途退学者の割合	1.0% (R7年度)	1.0%未満 (R12年度)
	⑦	ニートやひきこもり等、困難を抱えるこども・若者等への支援	子ども・若者総合相談センターにおける支援機関とのマッチング割合	73.5% (R5年度)	70%以上／年 (R12年度)

くらし 基本戦略1 健康で生きがいを持って暮らせる社会をつくる					
施策・事業群名		指 標	基準値 (基準年)	目標値 (目標年)	
事業群	施策1	地域の医療・介護のサービス確保及び充実	住み慣れた地域において必要な医療・介護サービスを受けられていると思う人の割合	65.8% (R7年度)	70% (R12年度)
	①	持続可能な医療提供体制の構築	二次救急医療体制が整備されている圏域の割合	100% (R6年度)	100% (R12年度)
	②	地域包括ケアシステムの深化	地域包括ケアシステムが充実したと判断される日常生活圏域の割合	38.0% (R5年度)	68% (R12年度)
	③	医療人材の育成・確保・定着	医師確保計画において設定される医師少数区域数	0区域 (R5年度)	0区域 (R12年度)
	④	介護人材の確保・定着	介護職員数	27,908人 (R5年度)	31,000人 (R12年度)
施策2		健康づくりと生きがいづくりの促進	健康寿命	平均寿命 男性81.13年 女性87.00年 健康寿命 男性72.24年 女性75.32年 (R4年)	平均寿命の増加分を上回る健康寿命の増加 (R12年)
事業群	①	健康づくりの推進	平均自立期間	男性79.9年 女性84.3年 (R4年)	男性80.7年 女性85.1年 (R12年)
	②	高齢者の元気で生きがいのある暮らしと社会参加の促進	新たに住民主体の助け合い活動を創出した市町数	10市町 (R6年度)	21市町 (R12年度)
	③	地域の元気づくりのための生涯学習の充実及び社会教育の活性化	県主催の生涯学習及び社会教育関係講座の参加者満足度	96% (R6年度)	96%以上 (R12年度)
	④	生涯スポーツの推進	成人の週1回以上のスポーツ実施率	51.9% (R6年度)	58% (R12年度)
	⑤	食育の推進	食育を実践している県民の割合	53.7% (R7年度)	80% (R12年度)

1. 数値目標一覧

くらし

基本戦略2

多様性を尊重し合う共生社会をつくる

施策・事業群名		指 標	基準値 (基準年)	目標値 (目標年)	
施策1	互いに支え合う地域共生社会の更なる推進	包括的な相談支援体制の充実(包括的な相談支援体制の構築・明確化ができています市町)	2市町 (R5年度)	21市町 (R12年度)	
		住民同士が地域でともに支えあいながら、生きがいをもって生活できていると感じている県民の割合	38.4% (R7年度)	50% (R12年度)	
事業群	①	社会的配慮を必要とする人々へのきめ細かい支援の実施	福祉サービスに関する苦情解決率	100% (R5年度)	100% (R12年度)
	②	障害者等が地域で安心して暮らすための環境整備及び支援	相談のあった差別事案のうち、解決に至った事案の割合	100% (R5年度)	100% (R12年度)
	③	認知症の人・家族等が地域の人々と支えあいながら暮らすことができる環境づくり	認知症の人や家族を地域で支える「チームオレンジ」を設置している市町数	11市町 (R6年度)	21市町 (R12年度)
	④	多様な主体による連携・協働の推進	行政(県・市町)とNPO・ボランティア団体との協働実施件数	1,102件 (R6年度)	1,402件 (R12年度)
	⑤	互いの人権を尊重し、安心して暮らせる社会づくり	人権意識を持って生活していると思う人の割合	82.7% (R6年度)	89% (R12年度)
	⑥	困難な問題を抱える女性及びDV被害者への支援、DVの予防	女性支援法に基づく支援調整会議の機能を有する会議体を設置している市町数	0市町 (R6年度)	21市町 (R12年度)
施策2		男女が性別にかかわらず個性と能力を発揮できる社会づくり	男女平等の社会となっていると思う人の割合	15.5% (R6年度)	50% (R12年度)
事業群	①	あらゆる分野における男女共同参画の推進	県の審議会等委員への女性の登用率	37.3% (R6年度)	40%以上 (R12年度)
	②	共家事・子育ての促進	20～59歳のうち、家庭生活において男女が家事や育児等を協力して行っていると思う人の割合	全体49.3% 女性40.1% (R7年度)	全体60% 女性50% (R12年度)
施策3		多文化共生社会の推進	地域日本語教室等の多文化共生推進拠点がある市町数	14市町 (R7年度)	21市町 (R12年度)
事業群	①	コミュニケーション支援及び意識啓発・相互理解の促進	県内在留外国人の地域日本語教室等への参加人数	407人 (R6年度)	814人 (R12年度)

くらし						基本戦略3		安心して生活できる環境づくりを推進する		
施策・事業群名			指 標		基準値 (基準年)		目標値 (目標年)			
施策1			犯罪や交通事故のない安全・安心なまちづくり		二セ電話詐欺をはじめとする刑法犯認知件数		4,009件 (R6年)		発生件数の上昇を抑え、減少に転じさせる (R12年)	
					年間の交通事故死者数		「第12次長崎県交通安全計画(仮称)」策定時に設定 (R6年)		「第12次長崎県交通安全計画(仮称)」における目標 (R12年)	
事業群	①	安全・安心を実感できる社会環境づくり		安全・安心に関する情報発信数		3,595件 (R4～R6年平均)		3,900件以上／年 (R12年)		
	②	交通安全対策の推進		交通安全教育等の実施回数		7,111回 (R6年)		7,300回以上／年 (R12年)		
	③	組織犯罪対策の推進		二セ電話詐欺関連事犯の検挙		54件・44人 (R6年)		基準値を上回る (R12年)		
	④	サイバー空間の安全確保に向けた対策の推進		サイバーセキュリティ講話の受講者数		33,570人 (R4～R6年平均)		37,000人以上／年 (R12年)		
施策2			食品の安全・安心の確保と消費生活の安定・向上		県内で購入する食品を安全だと思う県民の割合		90.9% (R7年度)		93%以上 (R12年度)	
					県・市町の消費生活センター及び相談窓口におけるあっせん解決率		92.4% (R6年度)		94.4% (R12年度)	
事業群	①	食品の高い安全性の確保		監視指導計画に基づく監視指導実施率		82.5% (R6年度)		100% (R12年度)		
	②	食品の安全性に関する理解促進		食品の安全性に関する意見交換会等の参加者の理解度		93.8% (R7年度)		95%以上 (R12年度)		
	③	消費者被害の防止と消費者教育の推進		消費者被害防止に関する講座受講者の理解度		95% (R7年度)		95%以上 (R12年度)		
施策3			カーボンニュートラルの実現を目指した持続可能な社会づくり		温室効果ガス排出量(二酸化炭素換算)		1,097.3万トン (H25年度)		592.5万トン (R12年度)	
事業群	①	温室効果ガス排出削減対策の推進		県内におけるエネルギー消費量		146.2千TJ (H25年度)		108.3千TJ (R12年度)		

1. 数値目標一覧

事業群	②	気候変動への適応策の推進	気候変動適応策(熱中症対策、防災対策の両方)に取り組んでいる県民の割合	46.2% (R6年度)	70% (R12年度)
	③	環境保全活動の促進や環境教育等の推進	身近な環境保全活動に取り組んでいる人の割合	79.9% (R6年度)	100% (R12年度)
施策4		環境への負荷が少ない循環型社会づくり	1人あたりの一般廃棄物の最終処分量	26.1kg/人・年 (R6年度)	24.2kg/人・年 (R12年度)
			産業廃棄物の最終処分量	170千トン (R6年度)	158千トン (R12年度)
事業群	①	食品ロス削減などの4Rの推進	1人1日あたりの食品ロス発生量	92.9g/人・日 (R5年度)	89.4g/人・日 (R12年度)
	②	プラスチックごみの発生抑制・再資源化の促進	官民による海岸漂着物等の回収活動事業数	131事業 (R6年度)	140事業 (R12年度)
	③	廃棄物の適正処理の推進	産業廃棄物処理業者の基準適合率	97% (R6年度)	97%以上 (R12年度)
施策5		水・大気環境の確保と生物多様性の保全	身の回りの水や空気がきれいで、緑や生きものが守られていると思う人の割合	78.6% (R7年度)	83% (R12年度)
事業群	①	水環境の保全の推進	水質汚濁に係る環境基準(海域COD)の適合率	76% (R2~R6年度平均)	86% (R12年度)
			污水处理人口普及率	84.8% (R6年度)	88.7% (R12年度)
	②	大村湾・諫早湾干拓調整池の環境保全の推進	大村湾の水質(COD75%値平均)	2.5mg/L (R6年度)	2.0mg/L (R12年度)
			諫早湾干拓調整池の水質(COD75%値平均)	8.6mg/L (R6年度)	5.0mg/L (R12年度)
	③	大気環境の保全の推進	大気環境基準の適合率	87% (R2~R6年度平均)	88% (R12年度)
	④	生物多様性の保全	生物多様性保全活動により維持・再生されたエリアの面積(累計)	65ha (R6年度)	100ha (R12年度)
	⑤	自然の恵みに関する理解促進と活用	自然公園利用者数	10,843千人 (R6年度)	14,000千人 (R12年度)
施策6		動物愛護管理の推進	動物(犬・猫)の殺処分数	54頭 (R6年度)	0頭 (R11年度)
事業群	①	動物殺処分ゼロに向けた取組の推進	登録ボランティア(個人・団体)の数	57 (R6年度)	120 (R12年度)
	②	動物愛護管理に関する普及啓発	動物愛護に係る講習会等に初めて参加する児童・学生の数	423人 (R6年度)	873人 (R12年度)

しごと 基本戦略1 時代の変化に対応する力強い産業を創出する					
施策・事業群名			指 標	基準値 (基準年)	目標値 (目標年)
施策1	カーボンニュートラル社会に向けた基幹産業の振興		基幹産業4分野における売上高	9,587億円 (R5年)	16,512億円 (R12年)
			基幹産業4分野における雇用者数	17,134人 (R5年)	20,273人 (R12年)
			県内製造業の従業員1人あたり付加価値額	13,477千円 (R5年)	15,434千円 (R12年)
事業群	①	半導体関連産業の振興	半導体関連産業における売上高	4,791億円 (R5年)	10,206億円 (R12年)
			半導体関連産業における雇用者数	7,077人 (R5年)	8,860人 (R12年)
	②	航空機関連産業の振興	航空機関連産業における売上高	176億円 (R5年)	473億円 (R12年)
			航空機関連産業における雇用者数	708人 (R5年)	1,190人 (R12年)
	③	造船関連産業の振興	造船関連産業における売上高	4,571億円 (R5年)	5,569億円 (R12年)
			造船関連産業における雇用者数	9,009人 (R5年)	9,708人 (R12年)
	④	海洋エネルギー関連産業の振興	海洋エネルギー関連産業における売上高	49億円 (R5年)	264億円 (R12年)
			海洋エネルギー関連産業における雇用者数	340人 (R5年)	515人 (R12年)
施策2	中小・小規模事業者の支援を通じた地域産業の持続的発展	県内サービス産業の総生産額	18,491億円 (R4年度)	19,945億円 (R12年度)	
		小規模事業者等の従業者1人あたり売上高の順位	九州3位 (R5年)	九州1位 (R12年)	
事業群	①	地域経済を支える中小・小規模事業者支援	商工会及び商工会議所による事業者の指導件数	85,480件 (R5年度)	100,000件 (R12年度)
施策3		若者をはじめ、幅広い世代に魅力的な企業誘致の推進	誘致企業による雇用計画数(累計)	389人 (R2～R6年度平均)	2,000人 (R12年度)
事業群	①	若者の能力を活かせる仕事や多様な働き方が選択できる良質な雇用の場の創出に向けた企業誘致の推進	県が支援して完成した工業団地件数(累計)	3件 (R2～R6年度累計)	5件 (R12年度)

1. 数値目標一覧

施策4		スタートアップの創出と成長支援	投資家等からの資金調達件数(累計)	5件 (R6年度)	40件 (R12年度)
事業群	①	成長を目指すスタートアップの創出・誘致	スタートアップの創出・誘致件数(累計)	9件 (R6年度)	80件 (R12年度)
施策5		地域を支える企業の人材育成・確保	県外大学生のUIターン就職者数	638人 (R5年度)	700人以上 (R12年度)
			県内大学生の県内就職率	40.4% (R5年度)	45%以上 (R12年度)
			県内高校生の県内就職率	68.5% (R5年度)	70%以上 (R12年度)
事業群	①	県外大学生のUIターン就職の促進・支援	県外大学生向けの就職相談会・企業交流会等の参加人数	901人 (R6年度)	1,000人以上 (R12年度)
	②	県内大学生の県内就職の促進・支援	インターンシップや企業交流会等の参加人数	1,798人 (R6年度)	2,000人以上 (R12年度)
	③	高校生の県内就職の促進・支援	県内高校3年生の県内就職希望率	53.7% (R7年度)	55%以上 (R12年度)
	④	高等技術専門学校における人材育成	高等技術専門校の普通課程修了生の県内就職率	97.7% (R2～R6年度平均)	97.7% (R12年度)
	⑤	地域に貢献し選ばれる県立大学づくり	県立大学が中心となって、地域に根差した実践的教育の充実と企業等が求める人材輩出、県内企業等の支援を行う取組に協力する県内事業所数(累計)	0事業所 (R7年度)	300事業所 (R12年度)
施策6		地域の産業を共に支える外国人材の受入れ・定着の推進	県内の外国人労働者数	11,096人 (R6年度)	19,100人 (R12年度)
事業群	①	外国人材の地域における活躍	外国人労働者を雇用する県内の事業所数	2,079事業所 (R6年度)	3,400事業所 (R12年度)
施策7		県産品のブランド力向上と付加価値の高い販路の拡大	食品想起率の全国ランキング(順位)	13位 (R6年)	5位 (R12年)
事業群	①	県産品の認知度向上	情報発信拠点「日本橋 長崎館」の来館者数	34.5万人 (R6年度)	42.5万人 (R12年度)
			県公式ECサイトの売上額	—	5,200万円 (R12年度)
	②	海外に向けた県産品の販路拡大	県産品(加工食品、陶磁器)の輸出額	686百万円 (R5年度)	1,036百万円 (R12年度)

しごと 基本戦略2 誰もが活躍できる職場環境をつくる					
施策・事業群名			指 標	基準値 (基準年)	目標値 (目標年)
施策1		誰もが働きやすい職場環境づくり	15歳以上人口に対する就業者の割合の増加	59.0% (R6年)	60% (R12年)
事業群	①	雇用環境の向上	Nぴか認証企業数	284社 (R6年度)	634社 (R12年度)
	②	多様な求職者の支援	障害者雇用率の上昇	2.88% (R6年度)	3.10% (R12年度)
			人材活躍支援センター利用者の就職率	43.9% (R6年度)	50% (R12年度)
	施策2		職業生活における女性活躍の推進	職場において男女平等となっていると思う人の割合	28.6% (R6年度)
事業所(※)における管理職(課長相当職)に占める女性の割合 (※常用労働者5人以上を雇用する事業所)				31.6% (R6年度)	39.1% (R12年度)
事業群	①	女性が活躍できる場の拡大と男女がともに働きやすい環境づくり	女性活躍に取り組む企業の割合	—	75% (R12年度)
	②	女性のライフステージに応じたキャリア形成支援	ウーマンズジョブほっとステーション利用者のうち、就職した人の割合	85.3% (R6年度)	90% (R12年度)

しごと 基本戦略3 魅力ある持続的な農林水産業を育てる					
施策・事業群名		指 標	基準値 (基準年)	目標値 (目標年)	
施策1		力強く稼ぎ持続的に成長する水産業づくり	海面漁業・養殖業産出額	1,238億円 (R5年)	1,270億円 (R12年)
事業群	①	水産資源の維持・増大のための適切な資源管理の推進と漁場づくり	生産力の高い漁場整備件数(累計)	—	25件 (R12年度)
			効果が認められた資源管理協定の割合	—	80%以上 (R12年度)
	②	収益性の高い新時代の漁業経営体の育成	1経営体あたりの平均漁業所得額	4,323千円 (R4～R5年平均)	4,929千円 (R12年)
	③	持続的な養殖業の成長産業化	海面養殖業生産量	22,532トン (R5年)	25,768トン (R12年)

1. 数値目標一覧

事業群	④	水産物の生産・流通の拠点となる漁港等の整備	拠点漁港の整備数(累計)	—	15漁港 (R12年度)
	⑤	県産水産物のバリューチェーン強化による取引拡大	県内主要産地魚市場の年間取扱金額	572億円 (R6年)	603億円 (R12年)
			新たに継続取引に繋がった水産加工品の売上額	0円 (R7年度)	10億円 (R12年度)
			水産物輸出額	70億円 (R6年度)	100億円 (R12年度)
施策2		力強く稼ぎ持続的に成長する農林業づくり	農林業産出額	1,650億円 (R5年)	1,708億円 (R12年)
			生産農業所得	561億円 (R5年)	626億円 (R12年)
事業群	①	スマート等技術革新・普及による生産性強化	産地計画策定産地の販売額(米・園芸・肉用牛・養豚)	1,006億円 (R5年度)	1,093億円 (R12年度)
	②	収益向上を支える生産基盤の整備	農地の基盤整備面積(累計)	17,922ha (R6年度)	18,332ha (R12年度)
	③	農産物の流通及び販売力の強化	農産物の輸出額	8.5億円 (R5年度)	15億円 (R12年度)
	④	生産性の高い木材・特用林産物生産体制の構築	木材生産量	167,556㎡ (R5年度)	180,000㎡ (R12年度)
	⑤	集落機能の発揮に必要な資源保全活動の展開	資源保全活動取組面積	24,909ha (R5年度)	25,000ha (R12年度)
施策3		次代を担う意欲あふれる担い手の確保・育成	新規就農者数	235人／年 (R6年度)	265人／年 (R12年度)
			新規漁業就業者の5年後の定着率	70.1% (R6年度)	77% (R12年度)
事業群	①	次代を担う農業人材の確保・育成	産地計画に基づき担い手を呼び込む産地数(累計)	1産地 (R5年度)	115産地 (R12年度)
	②	儲かる農業経営体の育成	認定農業者の平均農業所得	555万円 (R5年度)	600万円 (R12年度)
	③	新規漁業就業者の確保と定着促進	新規漁業就業者数	199人／年 (R2～R6年度平均)	210人／年 (R12年度)
	④	働きやすく暮らしやすい漁村の環境整備	漁港漁村の環境改善を図った施設整備地区数(累計)	—	18地区 (R12年度)

にぎわい 基本戦略1 地域の魅力で人を惹きつける				
施策・事業群名		指 標	基準値 (基準年)	目標値 (目標年)
施策1	観光客の心をつかみ、選ばれる持続可能な観光の推進	観光消費額(総額)	4,587億円 (R6年)	5,225億円 (R12年)
事業群	① 付加価値の高い旅を提供する観光まちづくり	観光消費単価(宿泊客)	42,884円 (R6年)	44,100円 (R12年)
	② 国内外の観光客の嗜好や市場動向に応じた戦略的プロモーション等による誘客拡大	延べ宿泊者数	748万人泊 (R6年)	810万人泊 (R12年)
	③ 持続可能な観光産業を支える基盤の強化	観光客の満足度	88.9% (R6年度)	91% (R12年度)
施策2	長崎の食の賑わい創出	食の賑わいの場の創出	—	モデル拠点創出 (R12年度)
事業群	① 長崎・食の賑わい創出プロジェクト	長崎の食に対する満足度	—	80% (R12年度)
施策3	特色ある文化資源・スポーツによる地域の賑わいづくり	県内主要文化施設の入館者数等	323.4万人 (R6年)	347.1万人 (R12年)
		プロスポーツや国際大会等の観客数	49.3万人 (R6年度)	61.2万人 (R12年度)
事業群	① 多様な文化と歴史的資源による地域の賑わいづくり	歴史文化拠点施設入館者数	162.3万人 (R6年)	172.0万人 (R12年)
		文化芸術イベントを鑑賞した県民の割合	41.6% (R6年)	43.1% (R12年)
	② スポーツを通じた地域の活性化	スポーツ合宿参加者数	5,187人 (R6年度)	5,669人 (R12年度)
		スポーツコンベンション参加者数(九州大会以上)	13.4万人 (R6年度)	14.6万人 (R12年度)
	③ 地域に活力を与えるスポーツの振興	国民スポーツ大会の入賞数	46種目 (R6年度)	60種目以上 (R12年度)
		中学校における運動部活動の地域展開について、休日に続き平日の計画を策定している市町数	0市町 (R6年度)	21市町 (R12年度)
施策4	地域の魅力を活かした農山漁村の賑わいづくり	長崎県内の農山漁村への年間入込客数	57,638人 (R5年度)	90,000人 (R12年度)
事業群	① 集落全体の所得を向上させるアグリビジネスの拡大	アグリビジネス売上額(直売所・農泊(日帰り体験を含む))	124.6億円 (R5年度)	152.5億円 (R12年度)

1. 数値目標一覧

事業群	②	海の魅力を活用した人を呼び込む仕組みづくり	海業の新たな取組数(累計)	0件 (R7年度)	30件 (R12年度)
施策5		ながさき暮らしの魅力で呼び込むUターン促進	県や市町の移住関連施策を通じて移住した者の数	1,998人 (R6年度)	2,600人 (R12年度)
事業群	①	Uターン促進のための情報発信や移住希望者支援の強化	県や市町への移住に関する相談件数	12,432件 (R6年度)	15,500件 (R12年度)
	②	移住を後押しする支援、地域力の維持・活性化	移住関係支援金の活用件数	105件 (R6年度)	137件 (R12年度)
施策6		デジタルノマド等の関係人口と地域との交流促進	地域住民とデジタルノマドの交流回数	—	540回 (R12年度)
事業群	①	ながさきとの関わり創出や地域との交流促進	県や市町が誘致したデジタルノマドの人数	—	277人 (R12年度)
			県や市町が誘致してワーケーション等を新たに実施した企業数	4.3社 (R3～R5年度平均)	5社 (R12年度)

にぎわい

基本戦略2

国内外とのネットワークを拡大する

施策・事業群名		指 標	基準値 (基準年)	目標値 (目標年)
施策1	道路・港湾・空港等の交通ネットワークの充実	高速等ICまで30分で到達可能な市町の中心部(市町庁舎所在地)及び主要交通拠点箇所数	43箇所 (R6年度)	49箇所 (R12年度)
事業群	① 高規格道路ネットワークの形成	高規格道路の供用率	62.1% (R6年度)	66.8% (R12年度)
		高規格道路の新規事業化箇所数(累計)	0箇所 (R7年度)	3箇所 (R12年度)
	② 県民生活に密着した道路の整備による道路ネットワークの拡充	国県道の供用延長(累計)	0km (R7年度)	33.3km (R12年度)
	③ 人流や物流、交流の拠点となる港湾・空港の整備	港湾・空港施設の整備着手数	2施設 (R6年度)	10施設 (R12年度)
	④ 国際航空路線及びクルーズ客船の誘致	国際航空路線の利用者数	41千人 (R6年度)	150千人 (R12年度)
		国内外のクルーズ客船寄港数	247隻 (R6年)	383隻 (R12年)
	⑤ 航空路線の拡充と長崎空港の運用時間延長	長崎空港利用者数	307万人 (R6年度)	335万人 (R12年度)

施策2		九州新幹線西九州ルート of 全線フル規格の推進	九州新幹線西九州ルート of 全線フル規格の実現決定	—	全線フル規格の実現決定(早期)
事業群	①	九州新幹線西九州ルート of 全線フル規格に向けた気運醸成	府県相互間旅客輸送人員(JR利用の関西・中国・福岡県・佐賀県～長崎県)	2,327千人(R5年度)	2,567千人(R12年度)
	施策3	国際交流と平和意識醸成の推進	国際交流及び平和発信事業へ主体的に参加する県民等の数	9,473人(R6年度)	11,729人(R12年度)
			国連における核兵器廃絶についての議論	—	国連で核兵器廃絶が次期国連開発目標の項目の1つに位置付けられることについて議論されている(R12年)
	①	国際交流の推進	国際交流事業へ主体的に参加する県民等の数	2,882人(R6年度)	3,678人(R12年度)
事業群	②	核兵器や戦争のない平和な世界の実現に向けた意識醸成の推進	平和発信事業へ主体的に参加する県民等の数	6,591人(R6年度)	8,051人(R12年度)

1. 数値目標一覧

まち 基本戦略1 災害に強い県土をつくる					
施策・事業群名			指 標	基準値 (基準年)	目標値 (目標年)
施策1		県民の暮らしと命を守る強靱な 県土づくり	安全・安心で災害に強いまちづくりが 進んでいると思う人の割合	43.5% (R7年度)	65% (R12年度)
事業群	①	災害に備えたインフラ施設の整備	土砂災害防止施設の整備により被害 が軽減される人家戸数(累計)	0戸 (R7年)	1,600戸 (R12年)
			河川整備により被害が軽減される人 家戸数(累計)	0戸 (R7年)	750戸 (R12年)
			耐震性が低い住宅の解消戸数(累計)	0戸 (R7年)	50戸 (R12年)
	②	持続可能なインフラメンテナン スの推進	道路橋において、早期措置段階の判 定年度から5年以内に措置を講じた 割合	100% (R7年度)	100% (R12年度)
			定期航路が利用する浮棧橋等におい て、要対策判定から5年以内に措置を 講じた割合	100% (R7年度)	100% (R12年度)
			県管理ダムにおいて、定期点検等で 判明した不具合(健全度評価における 措置段階)に対して1年以内に修繕・設計・追加調査等に着手した割合	100% (R7年度)	100% (R12年度)
	③	持続可能な建設業に向けた担い 手の確保	県内新卒者(大学・高校)の建設業に おける県内就職者数(累計)	0人 (R7年度)	900人 (R12年度)
	施策2		災害などさまざまな危機から県 民の命を守る体制づくり	総合防災訓練等において、訓練が有 事即応体制強化につながると評価し た防災関係機関の割合	—
事業群	①	近年の災害を踏まえた総合的な 防災、危機管理体制の構築	スフィア基準を満たす避難所を設置 するために必要となる災害用物資・資 機材の備蓄を行っている市町の数	—	21市町 (R12年度)
	②	さまざまな災害を想定した防災 訓練、有事発生時の対応訓練の 実施	防災訓練等の実施回数	7回 (R6年度)	7回 (R12年度)
	③	原子力防災対策と広域避難対策 の推進	原子力防災訓練への地域住民の参加 者数	500名 (R6年度)	500名 (R12年度)
	④	消防団や自主防災組織などの地 域防災力の充実強化	人口10万人あたりの消防団員数	1,319人 (R5年度)	1,319人 (R12年度)
			自主防災組織力バー率	74.8% (R5年度)	85.4% (R12年度)

事業群	⑤	基地対策と国民保護の取組の推進	前畑弾薬庫移転・返還の進捗率	10% (R6年度)	佐世保市総合計画(R10年度～)策定時に設定 (R12年度)
			域外への避難実施要領作成済市町数	7市町 (R6年度)	21市町 (R10年度)

まち 基本戦略2 活力にあふれた持続可能な地域をつくる					
施策・事業群名			指 標	基準値 (基準年)	目標値 (目標年)
施策1		活力にあふれた都市・地域づくり	まちづくりに関して良くなっていると思う人の割合	40.4% (R7年度)	60% (R12年度)
事業群	①	活力にあふれた持続可能な都市の形成	主要な都市づくりプロジェクトの着件数(累計)	1件 (R7年度)	3件 (R12年度)
	②	市町や地域と連携した景観まちづくり	景観資産に対する保全・活用の取組件数(累計)	115件 (R6年度)	145件 (R12年度)
	③	都市機能や居住地の適正化による持続可能な市街地の形成	立地適正化計画を作成し、適正に運用及び評価を行っている市町数	7市町 (R7年度)	15市町 (R12年度)
	④	民間の創意工夫を活かした市街地整備	民間の創意工夫を活かした市街地整備の数(累計)	5件 (R7年度)	7件 (R12年度)
	⑤	県庁舎跡地整備の推進	県庁舎跡地の整備	—	公共スペース部分の完成 (R12年度)
施策2		離島・半島などの地域社会の維持・活性化	離島・半島地域の創業件数	110件 (R3～R5年度平均)	110件 (R12年度)
事業群	①	離島地域の活性化	雇用機会拡充事業による新規雇用者数	117人 (R6年度)	150人 (R12年度)
	②	地域の特色を活かした地域づくり	離島・半島地域において販路拡大・商品開発等を支援した事業者のうち前年より売上が増加した事業者の割合	50% (R5年度)	70% (R12年度)
	③	地域住民が主体となった地域コミュニティの維持・活性化の推進	地域の担い手となる組織等による新たな取組数(累計)	0件 (R7年度)	125件 (R12年度)

1. 数値目標一覧

施策3		地域を支える公共交通の維持・確保	県内における公共交通利用者数	62,610千人 (R6年度)	58,603千人 (R12年度)
事業群	①	持続可能な公共交通ネットワークの構築と最適な地域モビリティの推進	幹線公共交通(鉄道、航路、航空路)の路線数	36路線 (R6年度)	36路線 (R12年度)
			県内におけるバスとコミュニティ交通の輸送人員合計数	53,542千人 (R6年度)	50,115千人 (R12年度)
施策4		デジタル技術を活用した地域活性化と行政運営の効率化	デジタル技術等を活用した新たなサービス実装の創出件数(累計)	0件 (R7年度)	10件 (R12年度)
事業群	①	デジタル技術等を活用した地域課題の解決	デジタル技術等を活用した課題解決のための支援件数(累計)	1件 (R6年度)	30件 (R12年度)
	②	ドローンなどの先端技術を活用した地域課題の解決やイノベーション創出の推進	特区制度等による先端技術を活用したサービス実装の取組に対する支援件数(累計)	5件 (R6年度)	25件 (R12年度)
	③	県庁DXの実現	県庁DXによる業務見直しや、AI・RPA等の導入効果による削減時間(累計)	0時間 (R7年度)	50,000時間 (R12年度)

2. 個別計画

総合計画で示した県政の基本的な方向性に沿って具体的な施策や事業を推進するため、各部局で特定の分野や政策課題についての個別計画を策定しています。

番号	計画名 (計画期間)	概要
1	ながさきブランディング・情報発信戦略 (R7～R16)	県内外の多方面から選ばれる「新しい長崎県」の実現に向け、本県の自然・歴史・文化・環境などの多彩な魅力に光を当てながら、総合的なイメージ向上を図るため、今後のブランディングや情報発信の方向性等をわかりやすく示した県の戦略です。
2	長崎県子育て条例行動計画 (R7～R11)	長崎県子育て条例に関する取組を、総合的かつ計画的に進めるため、施策の方向性を明示するための計画であると共に、子ども子育て支援法、次世代育成支援対策推進法など、他の法令等に基づく6つの計画を兼ねた計画です。
3	第五次長崎県子ども読書活動推進計画 (R6～R10)	社会情勢の変化や国の第五次基本計画を踏まえ、いつも子どものそばに「読みたい」と思える本がある環境を、家庭、地域、学校等の社会全体でつくりあげながら、未来をひらく本県の子どもの読書活動を推進するための指針となる計画です。
4	長崎県読書バリアフリー推進計画 (R5～R9)	「読書バリアフリー法」第8条に基づき、障害の有無にかかわらず、全ての県民が等しく読書を通じて文字・活字文化の恩恵を受けることができる社会の実現に向け、本県における視覚障害者等の読書環境の整備を推進するための計画です。
5	第四期長崎県教育振興基本計画 (R6～R10)	教育基本法や長崎県教育方針に掲げる教育理念を実現するため、「つながりが創る豊かな教育」を基本テーマとし、「4つの政策の柱」を掲げ、その実現のための具体的な取組などを盛り込んだ、本県教育全般にわたる基本計画です。
6	第二期長崎県特別支援教育推進基本計画 (R4～R13)	障害のある子どもの教育の更なる充実に向けて、全県的、中・長期的な視点に立って計画的に施策を推進していくため、特別支援学校の環境整備や教育の充実、幼・小・中・高等学校等における特別支援教育の充実等について、基本的な方針や取組の方向性を示した計画です。
7	第三期長崎県立高等学校改革基本方針 (R3～R12)	「変化の激しい社会において自立的に生き、社会の形成に参画する力」や「ふるさと長崎への愛着と誇りを持ち、本県の未来を担う力」の育成を担う県立高等学校の魅力化を推進するため、今後の教育改革や適正配置等に関する基本的な考え方を示したものです。
8	長崎県社会的養育推進計画 (R7～R11)	「児童福祉法」の理念に基づき、保護を必要とする子どもが安心して健やかに成長できるよう、社会的養護の充実と地域支援体制の強化を図るための計画です。里親委託や家庭的養育の推進、施設支援の質の向上、自立支援やアフターケアの充実を進め、県・市町・関係機関が連携し、子どもの最善の利益の実現を目指します。
9	第8次長崎県医療計画 (R6～R11)	県民の皆さんに、良質かつ適切な医療を効率的に提供する体制を確保するため、県や市町、関係団体が取り組む施策の方向性を示す医療政策の指針となる計画です。
10	長崎県感染症予防計画 (R6～)	感染症の発生の予防とまん延の防止、感染症患者に対する適切な医療の提供、感染症の病原体等の検査・調査及び研究体制の推進と確立、人材養成、啓発や知識の普及等を積極的に進めるとともに、国、県、市町との連携と役割分担を明確にし、感染症対策を総合的に推進する計画です。
11	長崎県新型インフルエンザ等対策行動計画 (R6～)	新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づき、新型インフルエンザ等による感染症危機が発生した場合に、県民の生命及び健康を保護し、県民生活及び県民経済に及ぼす影響が最小となるよう、平時の準備や感染症発生時の対策の内容を示す計画です。
12	長崎県医療費適正化計画 (第四期) (R6～R11)	国の医療費適正化に関する施策の基本方針に則して、県民の健康の保持の推進及び医療の効率的な推進に関する目標を定め、県民の健康増進と医療費の適正化を図るための計画です。
13	長崎県医師確保計画 (R6～R8)	国が、都道府県、二次医療圏ごとの医師の偏在を客観的に比較・評価できる指標を算出し、都道府県において、PDCAに基づく実効的な医師確保対策を進めるための計画です。

番号	計画名 (計画期間)	概 要
14	長崎県薬剤師確保計画 (R6～R8)	国が示した地域別、業態別の薬剤師偏在指標に基づき薬剤師の確保の方針、確保すべき薬剤師数を定め、目標の達成に向けた施策を推進する計画です。
15	健康ながさき21(第3次) (R6～R17)	全ての県民がいつまでも健康でこころ豊かに活躍できる社会の実現を基本理念とし、行政だけではなく、企業、教育機関、住民組織などの関係機関や、関係団体等が連携し、健康寿命の延伸を目指して本県の健康増進施策を推進するための指針として策定した計画です。
16	歯なまるスマイルプランⅢ (R6～R11)	県民が生涯を通じて歯と口の健康づくりに取り組めるよう、歯科疾患等の予防、口腔機能の向上、適切な医療を受けられる環境整備等を進め、社会全体で支える仕組みの構築を通じて、歯科保健施策の充実を図る計画です。
17	ながさき長寿いきいき プラン(長崎県老人福祉 計画・長崎県介護保険事 業支援計画・長崎県介護 給付適正化計画) (R6～R8)	高齢社会の課題に対して目指すべき基本的な政策目標を定めた老人福祉計画と、市町等における介護保険事業の円滑な実施を支援する介護保険事業支援計画、介護保険事業を持続可能とするために実施する適正化事業を支援する介護給付適正化計画を一体のものとした計画です。
18	第5次長崎県食育推進計 画 (R8～R12)	生涯を通じた食育の推進、持続可能な食を支える食育、本県の特色ある食文化の継承等の食育の取組を県民運動として推進するための計画です。
19	第6期長崎県福祉保健総 合計画 (R8～R12)	県民一人ひとりの尊厳が保たれ、住み慣れた地域で社会とつながりを持ちながら安心して健やかに暮らし続けることができる地域共生社会の実現を目指して、本県の保健・医療・介護・福祉施策を総合的・体系的に進めるための指針となる計画です。
20	長崎県ケアラー支援推 進計画 (R6～R12)	県民等がケアラーの問題を理解し、ケアラーが孤立しないよう社会全体で支える機運を醸成するとともに、「だれ一人取り残さない」社会の実現を目指して制定された「長崎県ケアラー支援条例」に基づき、ケアラー支援施策を総合的・計画的に推進するための計画です。
21	第4期長崎県自殺総合対 策5カ年計画 (R4～R8)	国の自殺総合対策大綱を踏まえ、保健・医療・福祉・教育・労働・警察・民間団体等の様々な分野の機関や団体がそれぞれに役割を担い、連携して取り組んでいくための計画です。
22	第2期長崎県アルコール 健康障害対策推進計画 (R6～R17)	国が策定したアルコール健康障害対策推進基本計画を踏まえ、アルコール健康障害の発生から進行、再発の各段階に応じた防止対策を実施する等を基本理念に、関係機関と連携し推進するための計画です。
23	第3期長崎県ギャンブル 等依存症対策推進計画 (R8～R10)	国が策定したギャンブル等依存症対策基本計画を踏まえ、ギャンブル等依存症の発生予防、進行予防、再発予防に係る対策の実施等3つの基本理念を掲げ、各関係機関と連携し、ギャンブル等依存症対策を総合的かつ計画的に推進するための計画です。
24	第2次長崎県再犯防止推 進計画 (R8～R12)	犯罪をした者等の円滑な社会復帰を支援し、その結果、県民が犯罪被害を受けることを防止し、安全で安心して暮らせる社会の実現を図るための施策をまとめた計画です。
25	第5次長崎県障害者基本 計画 (R6～R10)	障害の有無にかかわらず、誰もが住み慣れた地域で、自立した生活を送り、互いに優しく接し合うことができる社会環境の中で、社会を構成する一員として、共に地域を支え合い、あらゆる社会活動に参加することができる平和な共生社会の実現を推進するための計画です。

2. 個別計画

番号	計画名 (計画期間)	概要
26	第7期長崎県障害福祉計画・第3期長崎県障害児福祉計画 (R6～R8)	障害児・者に対するライフステージに応じた各年度における障害福祉サービス、障害児通所支援、相談支援等の種類ごとの必要量の見込みや地域生活支援事業等の提供に関する、具体的な体制づくりやサービス等の確保のための方策を定めた計画です。
27	長崎県人権教育・啓発基本計画(第3次改訂版) (R3～)	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律第5条の規定に基づき、本県の人権教育及び人権啓発に関する基本方針及び施策の方向を示すことで、県民一人ひとりがお互いの人権を尊重する人権尊重社会の実現を目指すための計画です。
28	長崎県困難な問題を抱える女性支援及びDV対策基本計画 (R7～R12)	「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」および「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律」に基づき、県・市町・関係機関・民間団体等が連携し、すべての女性が安全に安心して暮らすことができる社会の実現を目指して、包括的かつ計画的に支援を推進するための計画です。
29	第5次長崎県男女共同参画基本計画 (R8～R12)	本県の男女共同参画の推進に関する施策を総合的かつ計画的に推進するための基本的な計画です。また、女性の職業生活における活躍の推進に関する県の推進計画も兼ねています。
30	第5次長崎県犯罪のない安全・安心まちづくり行動計画 (R8～R12)	長崎県犯罪のない安全・安心まちづくり条例に基づき、自主防犯意識の高揚、お互いを守り支え合う地域づくり、犯罪を起こさせない環境づくりなど、犯罪のない安全・安心まちづくりに関する施策を総合的に推進するための計画です。
31	第4次長崎県犯罪被害者等支援計画 (R4～R8)	長崎県犯罪被害者等支援条例に基づき、犯罪被害者等支援の体制の充実及び犯罪被害者等が二次被害に遭うことを防止するための施策など、犯罪被害者等支援の施策を総合的かつ計画的に推進するための計画です。
32	第12次長崎県交通安全計画(仮称) (R8～R12)	交通安全対策基本法に基づき、交通安全に関する総合的長期的な施策等の大綱を定める計画です。
33	第3次長崎県食品の安全・安心推進計画 (R8～R12)	食品の安全性及び信頼の確保は、県民の生活にとって重要な課題であることから、生産から消費に至るまでの各段階における食品の安全・安心確保のための施策や、関係者間の相互理解を深めるための取組を総合的かつ計画的に推進するための計画です。
34	第5次長崎県消費者基本計画 (R8～R12)	県民が安全で安心な消費生活を実現できるよう、消費者被害の防止や消費者教育の推進等を柱に、消費生活のあらゆる場面に応じた施策を総合的に推進するための計画です。
35	第5次長崎県環境基本計画 (R8～R12)	長崎県環境基本条例に掲げる基本理念に基づき、環境保全に関する基本目標や長期的な施策の方向性を示すもので、県民、事業者及び行政の各主体が環境保全への取組を実施する際の指針となる本県の環境政策に関する総合的な計画です。
36	第2次長崎県地球温暖化(気候変動)対策実行計画 (R3～R12)	環境にやさしく、気候変動によるこれまでにない災害リスク等に適応した脱炭素・資源循環型の持続可能な社会を実現するため、県民や事業者、NPO、行政等の様々な主体が連携して地球温暖化対策への取組を進めていくための実行計画です。
37	第2次長崎県環境教育等行動計画 (R1～R12)	持続可能な社会づくりのため、県民一人ひとりが自ら主体的に環境保全活動に取り組むことを目指し、学校等、家庭・地域、事業者、行政の各主体が連携・協力しながら環境保全活動や環境教育を計画的に推進するための行動計画です。

番号	計画名 (計画期間)	概 要
38	第6次長崎県廃棄物処理計画 (R8～R12)	環境への負荷の低減に配慮した資源循環型社会を形成していくため、本県における廃棄物の減量化やリサイクル、適正処理に関する施策を総合的かつ計画的に推進するための計画です。
39	第2次長崎県食品ロス削減推進計画 (R8～R12)	食べ物を無駄にしない意識の醸成とその定着を図るとともに、まだ食べられる食品については廃棄することなく有効活用していくため、消費者、事業者、行政等の多様な主体が連携し、県民運動として食品ロスの削減を推進するための計画です。
40	長崎県海岸漂着物対策推進計画 (H22～)	本県の海岸の良好な景観、多様な生態系の確保、水産資源の保全等総合的な海岸の保全を図ることを目的として、海岸漂着物等の回収や発生抑制対策等を実施するための計画です。
41	長崎県汚水処理構想2024 (R6～R27)	公共用水域の水質保全及び生活環境の改善を図る目的で、下水道・浄化槽等の汚水処理の普及促進に向けて、市町毎の整備手法及び普及率の目標設定、並びに、持続可能な事業運営のための広域化・共同化の方向性などを、市町と一体なって取りまとめたものです。
42	第2期島原半島窒素負荷低減計画(令和7年度改訂版) (R8～R12)	島原半島地域では、硝酸性窒素等による地下水汚染が確認されています。全体的には改善傾向が見られますが、環境モニタリング地点全地点で環境基準を達成することを目指して、飲用水の安全対策及び窒素負荷低減対策を具体的に実行していくための計画です。
43	第5期大村湾環境保全・活性化行動計画 (R8～R12)	大村湾とその流域が一体として豊かな生態系と保全された自然環境を持ち、流域に暮らす人々にとっての里海となり、地域の活力を産む“宝の海”として、将来へ受け継がれていくことを目指した行動計画です。
44	第3期諫早湾干拓調整池水辺環境の保全と創造のための行動計画 (R1～R8)	諫早湾干拓調整池の恒久的な水質保全に向けた取組を進めるとともに、干拓事業により創出された調整池や自然干陸地を新たな地域資源として有効に活用するための水辺空間づくりを強力に推進するための計画です。
45	長崎県生物多様性保全戦略2026-2030 (R8～R12)	長崎県未来につながる環境を守り育てる条例に基づき策定した、生物多様性の保全と持続可能な利用に関する基本的な計画で、人と自然が共生する社会づくりを目指すための目標や行動計画をまとめたものです。
46	次期「ながさき産業振興プラン(仮称)」 (R8～R12)	本県産業が将来へ向けて発展し、県民の皆さんの豊かな生活を支える力となるよう、本県の現状や強み、弱みなどを踏まえ、今後のあるべき姿や進むべき方向性、関連施策等を示した県の産業振興計画です。
47	長崎県水産業振興基本計画 (R8～R12)	水産業をとりまく情勢、課題や国の動向などを踏まえ、将来の本県水産業のめざす姿を描きながら、それを実現するための基本方針と施策の方向性、具体的な取組内容等を部門別や海区別に示した計画です。
48	第4期ながさき農林業・農山村活性化計画 (R8～R12)	本県農林業・農山村が、将来にわたり維持・発展していくため、「産地対策」「担い手対策」「集落対策」の3つを柱とする施策を展開し、「快適で儲かる農林業・快適で暮らしやすい農山村の実現」を目指した計画です。
49	長崎県観光振興基本計画 (R8～R12)	平成18年10月に制定した「長崎県観光振興条例」に基づき、「観光立県長崎」の確立を目指して、観光振興の戦略的方向性や観光振興を推進するための基本施策、観光振興の目標などを示した基本計画です。

2. 個別計画

番号	計画名 (計画期間)	概要
50	ながさきスポーツビジョン (2026-2030) (R8～R12)	誰もが様々な形でスポーツに関わることで、健康で活力のある生活を営むとともに、スポーツで子ども達の健全な心と体を育み、県民に感動や活力を与え、賑わいの創出や地域への誇りを高めていくために取り組んでいく施策を示した県のスポーツ推進計画です。
51	長崎県の道づくり基本方針(仮称) (R8～R12)	地域や道路の現状・課題、国の社会基盤整備の動向、現行道づくり基本方針の目標達成状況を踏まえ、今後5年間(R8～R12)における本県の道路行政に関する基本的な考え方を定めたものです。
52	長崎県国土強靱化地域計画 (R8～R12)	近年、頻発・激甚化する自然災害のリスク等を踏まえ、県民のみなさまの生命を守り、また経済社会への被害が致命的なものにならず迅速に回復する「強さとしなやかさ」を備えた長崎県づくりに継続的に取り組むための計画です。
53	長崎県道路防災事業計画 (R7～R16)	本県が管理する道路の災害危険箇所を把握するとともに、その状態を点検等で監視しながら、計画的かつ効率的に防災対策を実施し、地域の道路網の安全性・信頼性を確保するための計画です。
54	長崎県耐震改修促進計画 (R8～R12)	本県では、島原半島から橘湾を中心に地震の発生予測がなされており、また、県外の断層による地震が発生しています。これらの状況を踏まえ、住宅及び多くの人が利用する建築物の耐震化率の目標を設定し、建築物の役割等を考慮した耐震化を進め、地震被害を減少させることを目的とした計画です。
55	長崎県橋梁長寿命化修繕計画 (R7～R16)	本県が管理する橋梁の急速な高齢化に対応するため、従来の対症療法的な修繕から予防保全的な修繕へ転換し、橋梁の長寿命化並びに修繕費用の縮減を図り、戦略的な維持管理を行うための計画です。
56	長崎県道路トンネル維持管理計画 (R7～R11)	本県が管理するトンネルの急速な高齢化に対応するため、従来の対症療法的な修繕から予防保全的な修繕へ転換し、トンネルの長寿命化並びに修繕費用の縮減を図り、戦略的な維持管理を行うための計画です。
57	長崎県大型構造物維持管理計画 (R8～R12)	本県が管理する大型構造物(ロックシェッドなど)に対して、予防保全的な維持管理をすることで災害の未然防止、施設の延命化、維持管理コストの最小化・平準化を目的とした計画です。
58	長崎県道路舗装維持管理計画 (R7～R16)	本県が管理する道路舗装に対して、管理目標と道路の特性に応じた管理方針を設定し、計画的かつ予防的な補修を行うことで、良好な状態を確保するための計画です。
59	長崎県河川管理施設維持管理計画 (H23～)	本県が管理する河川管理施設の老朽化に対して、河川や施設等の状況に応じた点検や保全等の方法を示し、効率的・効果的な維持管理を行うための計画です。
60	長崎県砂防関係施設長寿命化計画 (R8～)	本県が管理する砂防関係施設に対して、健全度等を把握し、長期にわたりその機能及び性能を維持・確保することを目的として計画的に維持、修繕等の対策を的確に実施するための計画です。
61	長崎県住生活基本計画 (R9～R18)	少子・高齢化や人口減少及び、社会環境の変化に応じた居住ニーズの多様化にあわせ、住生活基本法により策定された全国計画に基づき、県民の住生活の向上や居住の安定確保に向け策定する総合的な住宅政策の計画です。
62	長崎県市町消防広域化推進計画 (R2～)	人口減少や災害の激甚化が進む中、消防本部の広域化や消防業務の連携・協力などにより、今後の消防体制の維持・強化を図るため、県と市町が協議のうえ、基本的な考え方と今後の具体的な取組を定めた計画です。

番号	計画名 (計画期間)	概 要
63	「長崎市中央部・臨海地域」都市・居住環境整備基本計画 (H22～)	「平和と文化の国際交流拠点都市」としての長崎の魅力を磨き上げ、交流人口の拡大による「長崎の再生」を図り、その効果を離島や県内各地に波及させることにより、長崎県全体の活力の再生・向上を目指す計画です。
64	長崎県美しい景観形成計画 (H23～)	県民のみなさんや市町との協働により、長崎らしい美しい景観の形成を進めていくため、基本方針及びその実現に向けた具体的な施策などを示した県の景観に関する総合計画です。
65	都市計画区域マスタープラン (H16～)	各都市計画区域において、県が一の市町村を超える広域的見地から、中長期的視点に立って都市の将来像を明確にし、土地利用や都市施設などの都市計画の基本的な方針を定める計画です。
66	長崎県半島振興計画(仮称) (R7～R16)	半島地域の自立的発展、地域住民の生活の向上及び定住促進を図るため、社会基盤の整備とともに、地域資源や特性を活かした地域間交流や産業の育成などに広域的かつ総合的に取り組むための計画です。
67	過疎地域持続的発展計画(仮称) (R8～R12)	過疎地域の持続的発展を図るため、地域の特性を活かした移住・定住の促進、産業の振興、交通施設の整備、情報化、生活環境の整備、医療の確保、再生可能エネルギーの利用促進等に取り組むための計画です。
68	長崎県離島振興計画 (R5～R14)	本県の離島振興対策実施地域において、人が住み続け、安定した暮らしを送り、経済活動を継続していくために、地域資源を最大限に活かした産業活性化と交流人口拡大、産業を支える人材の確保・育成、不利条件の克服としまの重要性の発信等を図るための計画です。
69	長崎県特定有人国境離島地域の地域社会の維持に関する計画 (R4～R8)	本県の特定有人国境離島地域の地域社会を維持するために、地域社会維持交付金等を活用して住民の航路・航空路運賃の低廉化や雇用機会の拡充等に取り組むことで、継続的な居住が可能となる環境整備を図るための計画です。
70	長崎県地域公共交通計画 (R8～R12)	長崎県内全域を対象として地域の実情に応じた持続可能な公共交通網を計画的に構築していくために、県・市町・交通事業者等関係者の共通認識となる県全体の公共交通ネットワークを記載した計画です。
71	ながさきDX推進プラン(仮称) (R8～R12)	長崎県総合計画に掲げる各施策目標の具体的実現を図るとともに、新しい長崎県づくりのビジョンにおいて「長崎県デジタルの変」に記載する本県におけるデジタル社会の実現を目指して取り組むデジタル活用を推進するプランです。
72	長崎県行政経営方針(仮称) (R8～R12)	県が有する財源や人材などの経営資源を充実させ、効率的に活用するとともに、社会環境の変化にも柔軟に対応できる持続可能な行政経営を目指すための方針です。
73	長崎県公共施設等総合管理基本方針 (R8～R12)	公共施設等の安全・安心な利用を基本とし、中長期的な視点による更新・集約化・長寿命化を計画的に行うことにより、財政負担を軽減・平準化するとともに公共施設等の最適な配置を実現するための基本方針です。

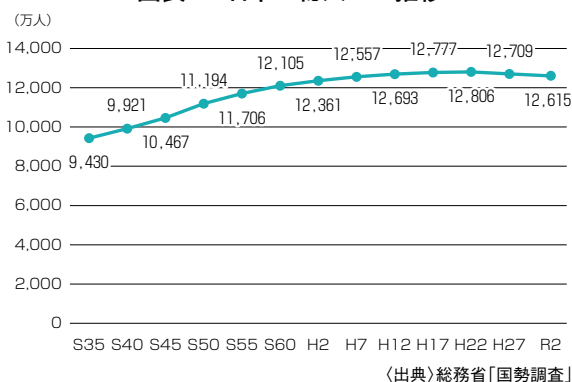
3. 本県の人口・経済の動き

1 人口の動き

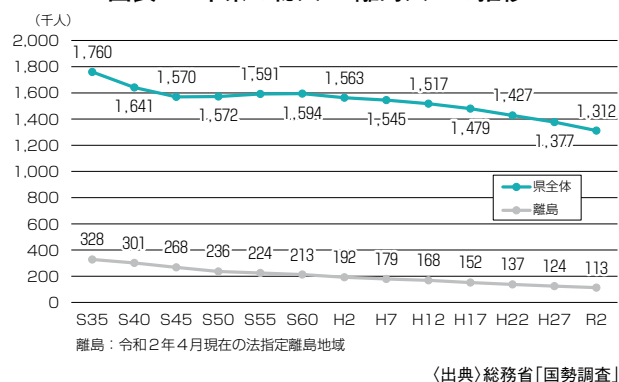
人口減少の状況

- 我が国の人口は減少傾向が続いており、令和7年10月1日現在の推計人口(概算値)は12,321万人となっています。
- 本県の総人口は、全国に先んじて、昭和35年の176万人をピークに減少を続けており、令和2年は131万2千人と、この60年間で44万8千人(25.5%)減少しています。
- 近年は毎年1万5千人程度のペースで減少しており、令和7年10月1日現在の推計人口は123万4千人(長崎県異動人口調査)となっています。
- 特に離島地域は、令和2年の人口が11万3千人と昭和35年から約66%減少しており、県全体に比べても大幅に人口が減少しています。

図表1 日本の総人口の推移



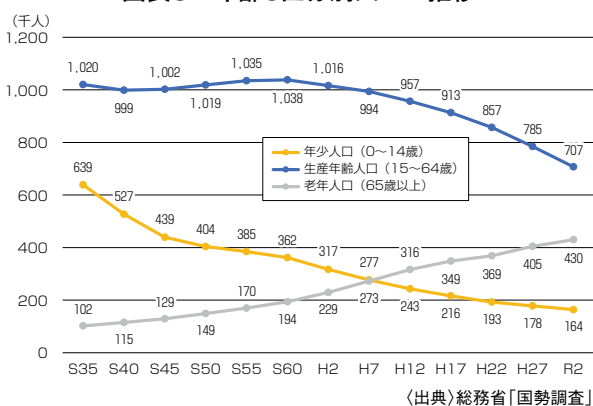
図表2 本県の総人口・離島人口の推移



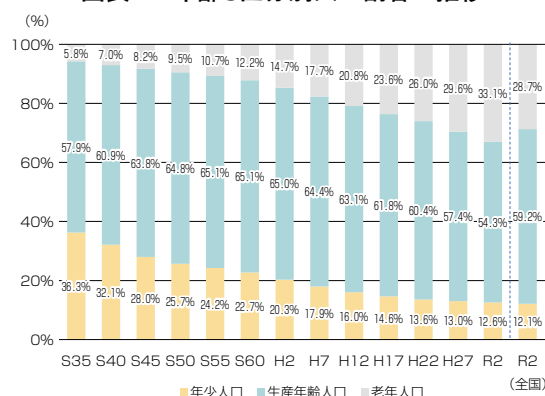
少子化・高齢化の状況

- 本県の年齢3区分別人口の推移を見ると、生産年齢人口・年少人口ともに減少傾向となっており、令和2年はそれぞれ70万7千人、16万4千人となっています。
- 一方、老年人口は年々増加しており、令和2年には43万人まで増加しています。老年人口比率も昭和35年の5.8%から令和2年の33.1%と大幅に増加し、全国(令和2年:28.7%)と比べ、高齢化が進行しています。

図表3 年齢3区分別人口の推移



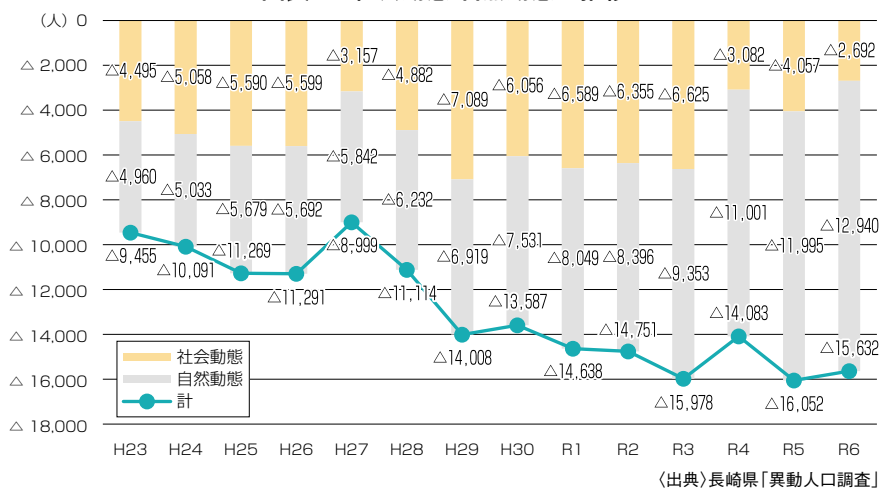
図表4 年齢3区分別人口割合の推移



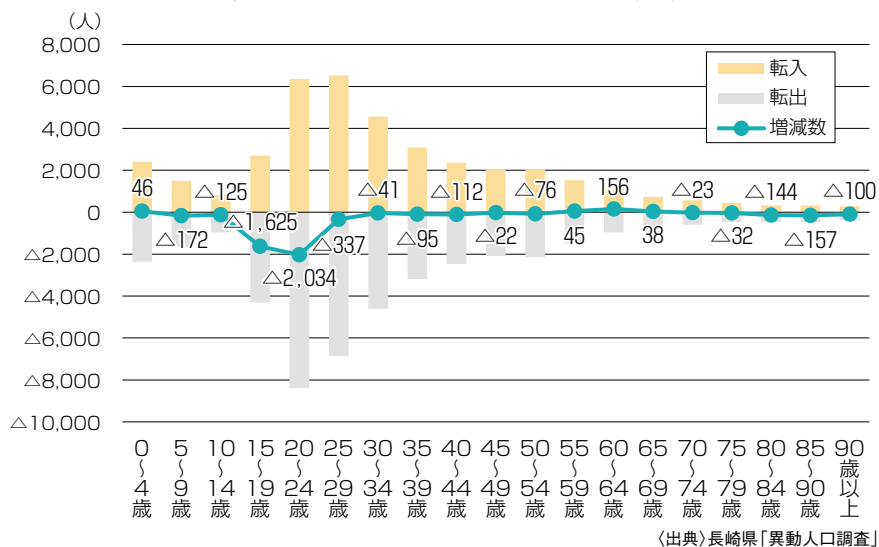
社会動態と自然動態の状況

- ここ数年の社会動態を見ると、全体としては減少数に改善が見られるものの、若い世代や女性を中心とした県外への転出超過が続いており、特に高校卒業時の15～19歳、大学卒業時の20～24歳の県外への転出超過が大きくなっています。
- 自然動態は、出生数の減少と死亡者数の増加により、平成14年から自然減に転じており、近年の減少幅は拡大しています。
- 合計特殊出生率は、近年低下傾向となっておりますが、令和6年は1.39で全国の1.15を上回っています。

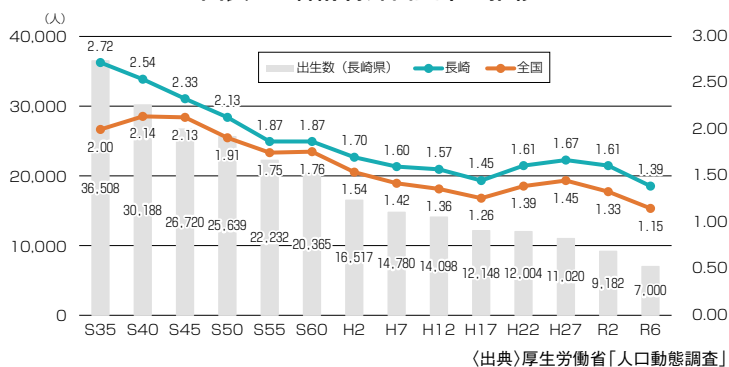
図表5 社会動態・自然動態の推移



図表6 年齢階級別県外転出・転入状況(R6)



図表7 合計特殊出生率の推移

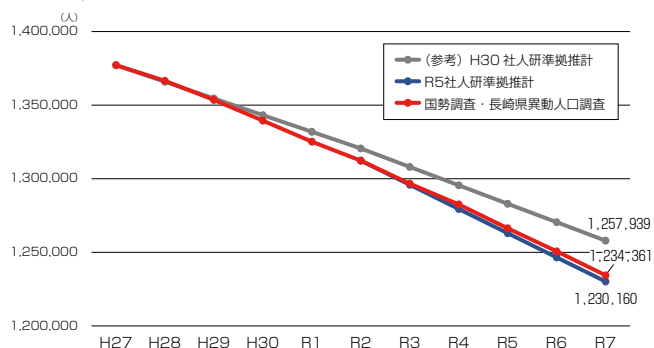


3. 本県の人口・経済の動き

本県の人口推移(実績)

- 平成27年以降の本県の総人口の推移(実数)と国立社会保障・人口問題研究所(社人研)の「日本の地域別将来推計人口(平成30年3月推計)」を比較すると、令和7年10月時点において4千人、推計を上回る実績となっています。

図表8 H27～R6人口動態実績と社人研推計との差



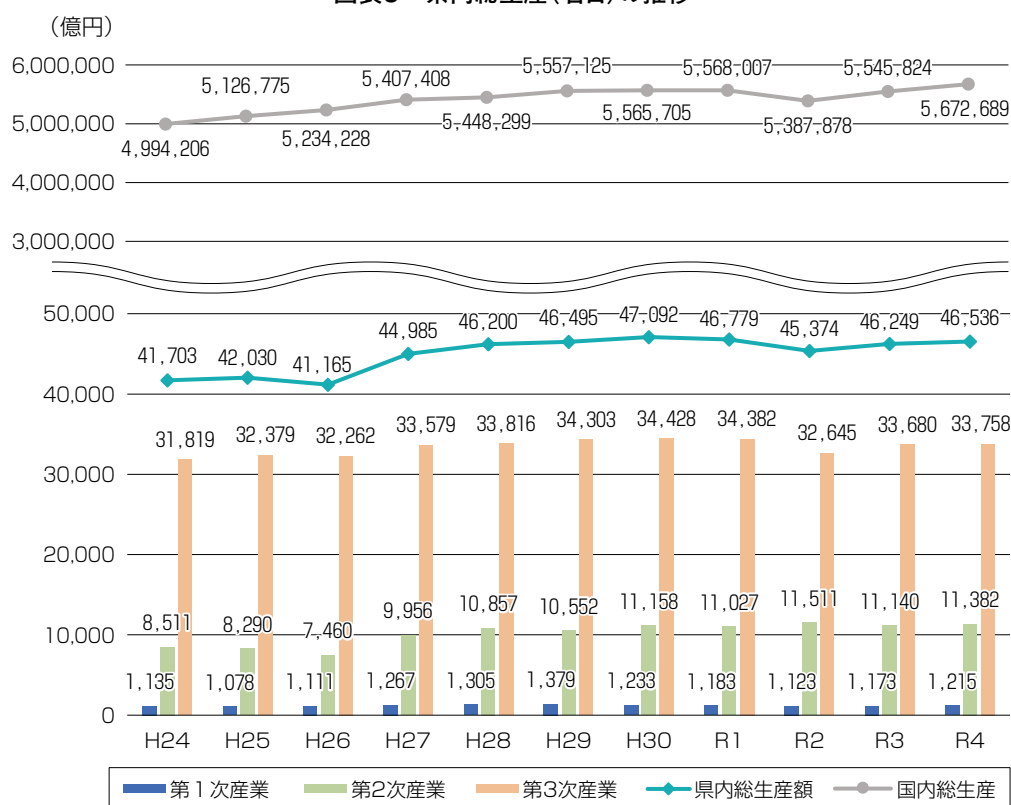
〈出典〉総務省「国勢調査」(国勢調査実施年)
長崎県「異動人口調査」(国勢調査実施年以外)

2 経済の動き

県内総生産、経済成長率の推移

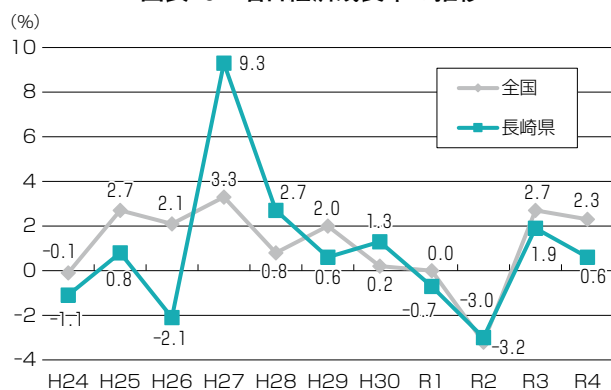
- 県内総生産(名目)はここ数年横ばいで推移しており、令和4年度は4兆6,536億円(対前年度比 0.6%増)と名目経済成長率は2年連続のプラスとなっています。
- 実質経済成長率は1.2%増と、2年連続のプラスとなっています。

図表9 県内総生産(名目)の推移

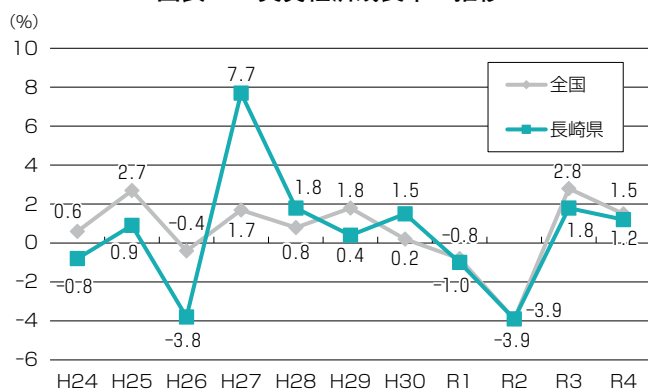


(出典)内閣府「国民経済計算」
長崎県「県民経済計算」

図表10 名目経済成長率の推移



図表11 実質経済成長率の推移



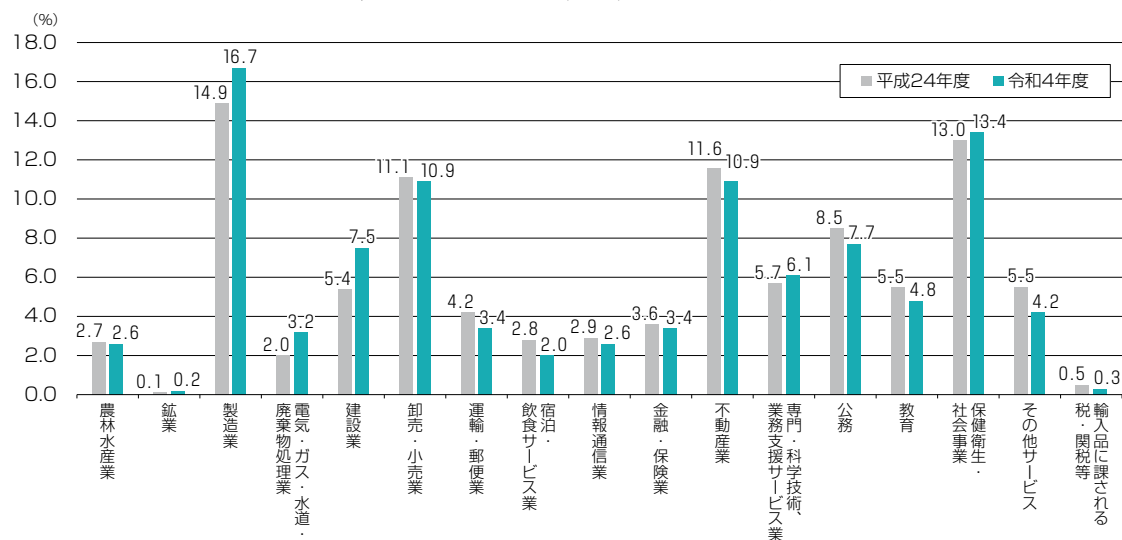
(出典)内閣府「国民経済計算」、長崎県「県民経済計算」

3. 本県の人口・経済の動き

産業構造の変化

- 令和4年度の県内総生産(名目)における構成比は、製造業が16.7%で最も大きく、次いで保健衛生・社会事業13.4%、卸売・小売業10.9%、不動産業10.9%の順となっています。
- 平成24年度から比較すると、その他サービスが1.3ポイント、運輸・郵便業、宿泊・飲食サービス業及び公務が0.8ポイント減少しているのに対し、建設業が2.1ポイント、製造業が1.8ポイント上昇しています。

図表12 県内総生産(名目)の産業別構成比

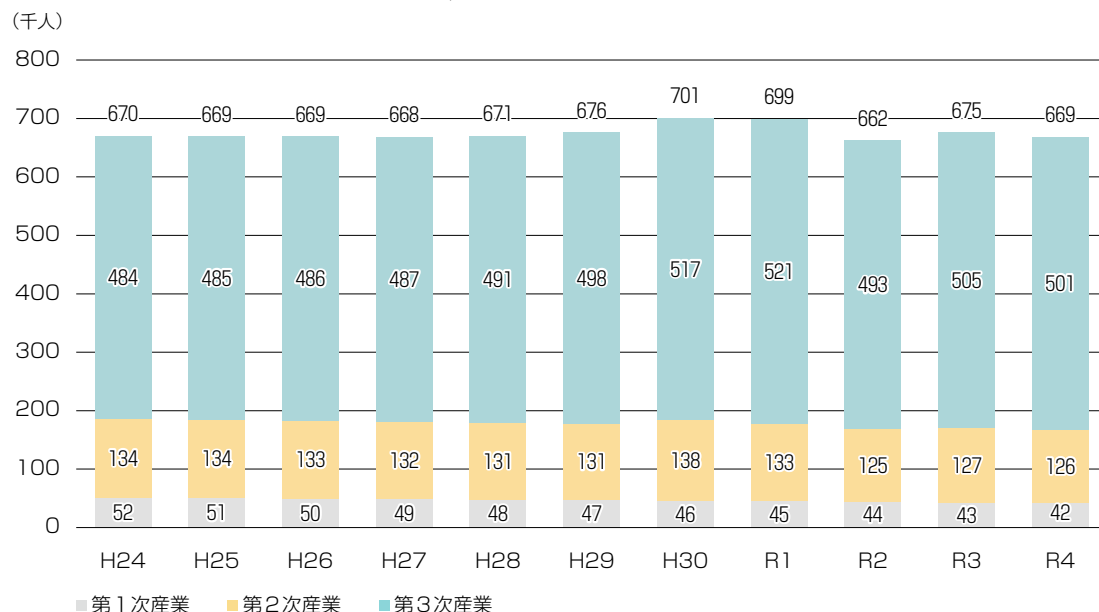


〈出典〉長崎県「県民経済計算」

就業者数の推移

- 県内の就業者数は平成24年度の670千人から令和4年度の669千人と、この10年で約1千人(約0.15%)減少しています。
- 産業構造別に平成24年度と令和4年度を比較すると、第3次産業(約17千人、約3.5%)が増加している一方で、第1次産業(約10千人、約19%)、第2次産業(約9千人、約6%)は減少しています。

図表13 就業者数の推移

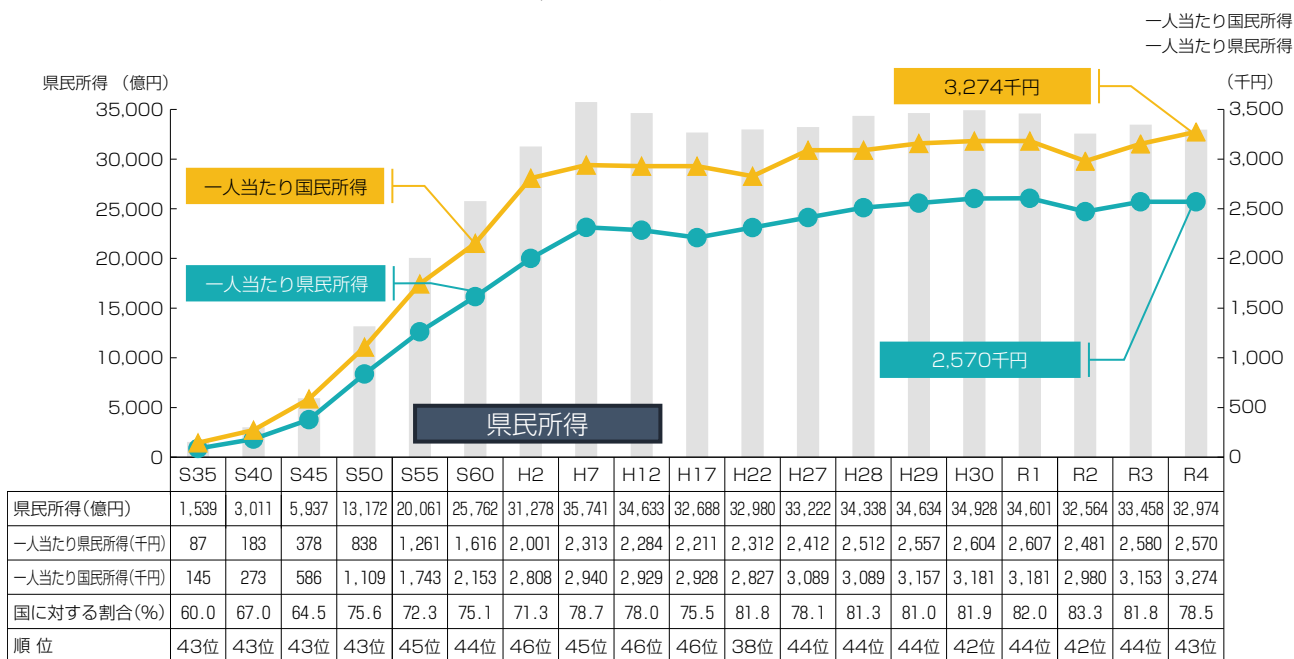


〈出典〉長崎県「県民経済計算」

一人当たりの県民所得

- 令和4年度の県民所得は総額で32,974億円となっています。
- 一人当たりの県民所得を見ると、令和4年度は2,570千円となっています。

図表14 県民所得の推移



〈出典〉長崎県「県民経済計算」

有効求人倍率の推移

- 本県の有効求人倍率は、令和2年度に大きく落ち込んだものの、平成24年度の0.65と比較すると、令和6年度は1.18まで上昇しています。全国も同様の傾向であり、本県との差は縮小傾向となっています。

図表15 有効求人倍率の推移



〈出典〉長崎労働局

4. 計画策定に向けたアンケート調査結果(概要)

1 調査概要

1. 調査目的	・ 本県の現状に対する認識や県政に対するニーズの把握
2. 調査対象	・ 長崎県内に居住の18歳以上の男女7,000人(無作為抽出)
3. 調査方法	・ 調査用紙を郵送 ・ 調査用紙の返送又はWebにより回答
4. 回収数	・ 2,819人(回収率 40.3%)
5. 調査実施期間	・ 令和6年10月5日～令和6年11月5日(計32日間)

【回答者の属性】

本調査では、人口比にかかわらず一定数の調査票を配布し、地域ごとの傾向を把握するために必要な有効回答数を確保しています。

ただし、県全体の分析の際には人口の少ない地域の意見が分析結果に過度に影響を及ぼさないよう、有効回答数(2,819件)を実際の人口比率に換算したうえで集計(ウェイトバック集計)を行っています。

なお、ウェイトバック値の端数処理の影響により、各項目の計が必ずしも合計と一致しない場合があります。

【地域】

	有効回答数	ウェイトバック後 標本数
長崎・西彼地域	475	1,018
県央地域	459	487
島原半島地域	366	269
県北地域	449	790
五島地域	328	110
壱岐地域	339	53
対馬地域	393	61
無回答	10	—
合計	2,819	2,789

【地域区分】

地 域	市 町
長崎・西彼地域	長崎市、長与町、時津町
県央地域	諫早市、大村市
島原半島地域	島原市、雲仙市、南島原市
県北地域	佐世保市、平戸市、松浦市、西海市、 東彼杵町、川棚町、波佐見町、小値賀町、 佐々町
五島地域	五島市、新上五島町
壱岐地域	壱岐市
対馬地域	対馬市

【性別】

	有効回答数	ウェイトバック後 標本数
男 性	1,304	1,304
女 性	1,498	1,479
そ の 他	17	6
合計	2,819	2,789

【年齢】

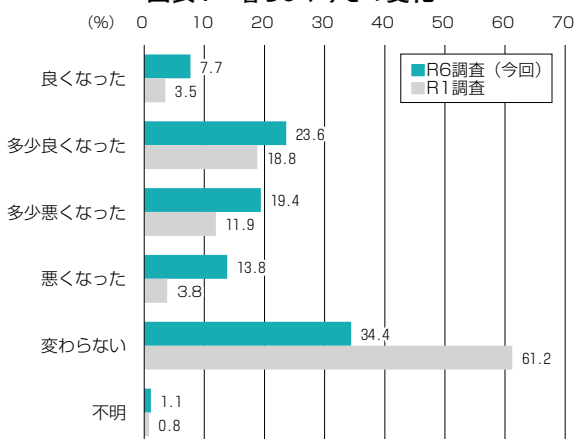
	有効回答数	ウェイトバック後 標本数
18～19歳	301	60
20～29歳	308	230
30～39歳	390	316
40～49歳	459	424
50～59歳	445	470
60～69歳	482	546
70歳以上	427	742
不明	7	—
合計	2,819	2,789

2 結果概要

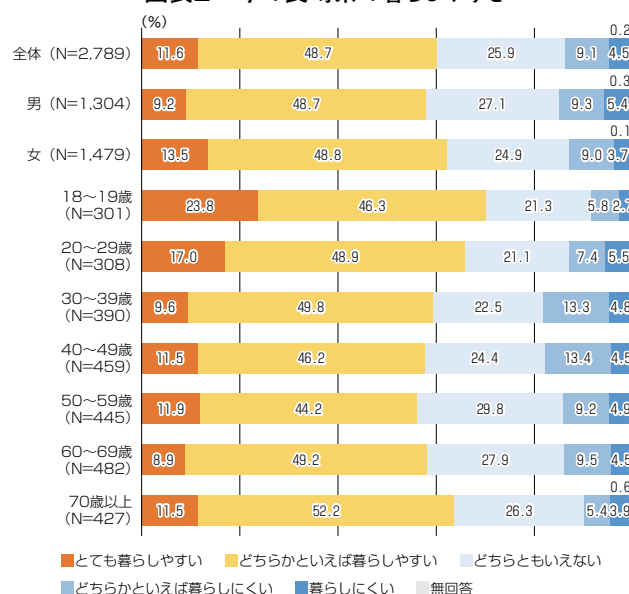
県民の暮らしや価値観：暮らしやすさの変化、今の長崎県の暮らしやすさ

- 前回の調査(以下、「令和元年度調査」という。)と比較して「良くなった」「多少良くなった」の合計が9ポイント増加
- 令和元年度調査と比較して「多少悪くなった」「悪くなった」の合計が17.5ポイント増加
- 県全体では「とても暮らしやすい」「どちらかといえば暮らしやすい」の合計が60.3%と約6割を占める

図表1 暮らしやすさの変化



図表2 今の長崎県の暮らしやすさ

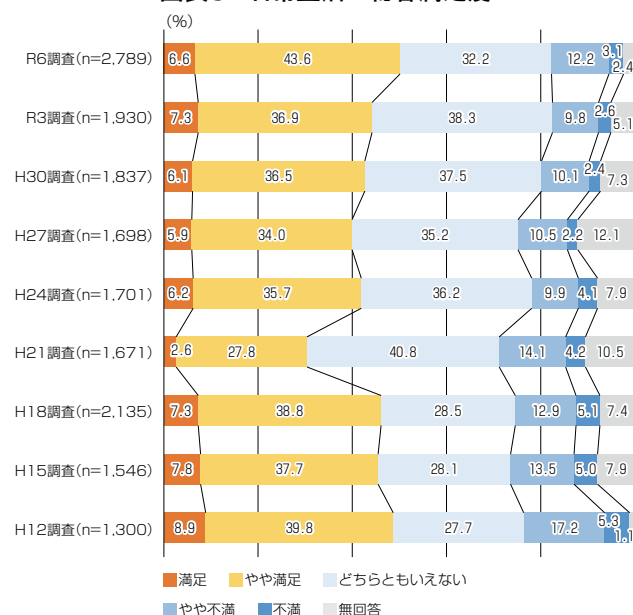


県民の暮らしや価値観：日常生活の総合満足度

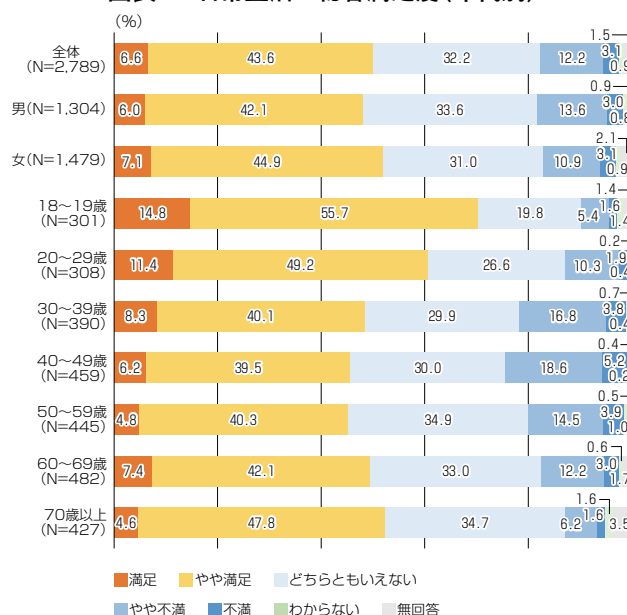
- 満足度は令和3年度の長崎県県政世論調査(以下、「令和3年度調査」という。)と比較して6.0ポイント増
- 不満足度は令和3年度調査と比較して2.9ポイント増
- 満足度は10代の70.5%が最も高く、50代の45.1%が最も低い
- 不満足度は40代の23.8%が最も高い

※満足度…「満足」と「やや満足」の合計
 ※不満足度…「不満」と「やや不満」の合計

図表3 日常生活の総合満足度



図表4 日常生活の総合満足度(年代別)



4. 計画策定に向けたアンケート調査結果（概要）

県民の暮らしや価値観：日常生活の満足度（分野別）

- 令和3年度調査と比較し、「子育てのしやすさ」「子どもの教育」「日常使う道路・公共交通」は満足度が縮小
- 「収入」「老後・将来の生活設計」は不満度が拡大

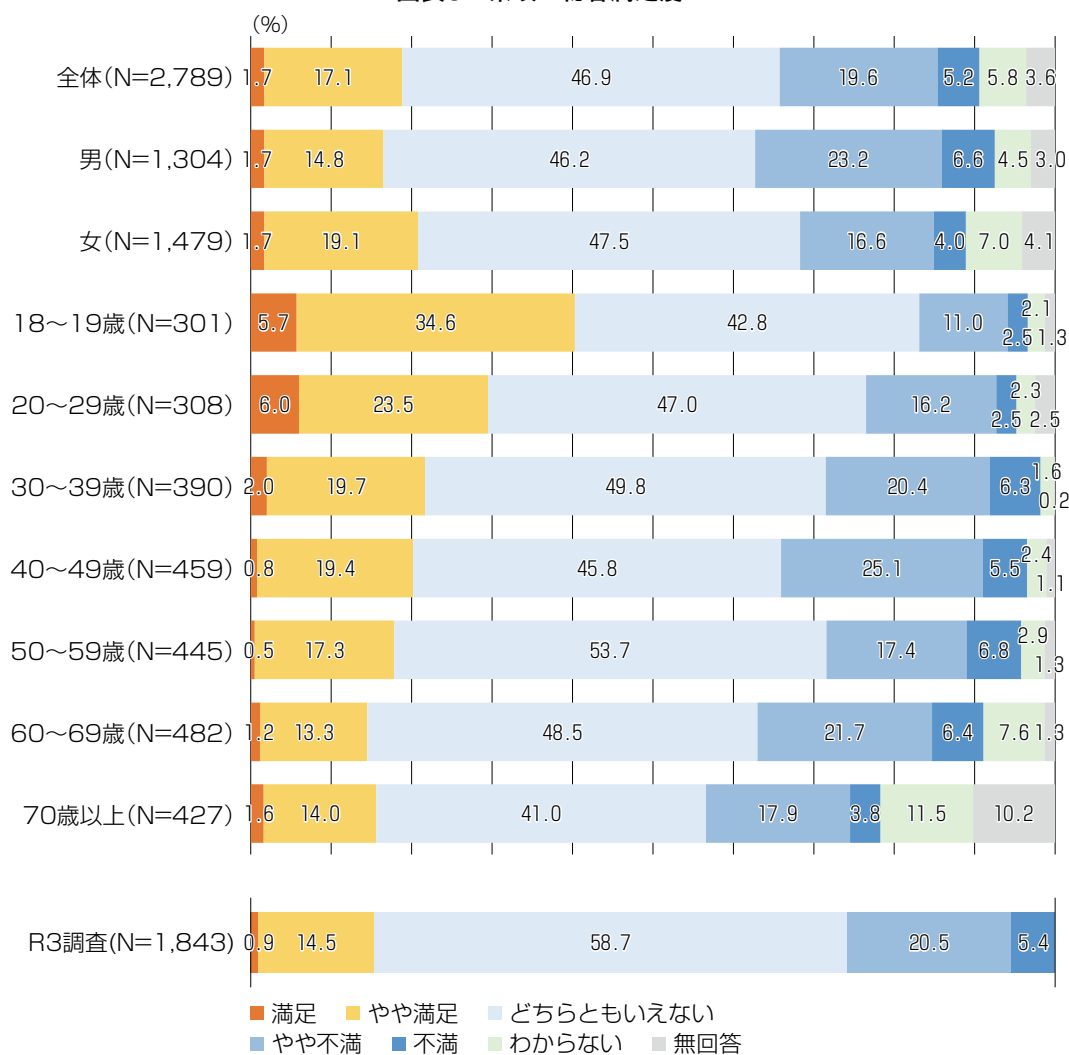
図表5 日常生活の満足度（分野別） ※は今回のR6調査において追加した調査項目

	満足度		不満度		不満 満足				
	R6調査	R3調査	R6調査	R3調査	(%)	-50.0	0.0	50.0	100.0
①住んでいる家	70.4	68.9	15.0	14.0				55.4 54.9	
②自分及び家族の健康	65.8	61.6	14.4	15.2				51.4 46.4	
③子育てのしやすさ	27.1	43.3	13.1	5.2				14.0 38.1	
④子どもの教育	24.6	38.1	15.1	6.1				9.5 32.0	
⑤医療（※）	41.0	—	24.8	—				16.2	
⑥今の仕事の内容	36.5	37.9	15.2	12.0				21.3 25.9	
⑦収入	25.5	29.7	41.5	32.3		-16.0 -2.6			
⑧老後・将来の生活設計	15.5	18.4	43.0	38.7		-27.5 -20.3			
⑨娯楽・レジャー	22.7	21.8	35.9	32.9		-13.2 -11.1			
⑩教養・文化・スポーツ活動	23.6	18.2	22.8	20.1		-1.9	0.8		
⑪交際・人間関係	45.5	42.9	11.2	12.7				34.3 30.2	
⑫ボランティア活動への参加	15.6	9.7	7.6	12.3		-2.6		8.0	
⑬日常使う道路・公共交通	28.5	36.5	46.5	26.7		-18.0		9.8	
⑭日常の買い物（※）	48.2	—	29.1	—				19.1	
⑮景観・自然環境（※）	72.2	—	5.9	—				66.3	
⑯身の回りの安全・防災（※）	53.0	—	11.1	—				41.9	
⑰地域（※）	35.0	—	11.9	—				23.1	
⑱デジタルの浸透（※）	16.2	—	24.1	—		-7.9			

県施策のニーズ:県政の総合満足度

- 県全体では、令和3年度調査と比較し、「満足」が0.8ポイント、「やや満足」が2.6ポイント上昇し、「どちらともいえない」が11.8ポイント減少

図表6 県政の総合満足度

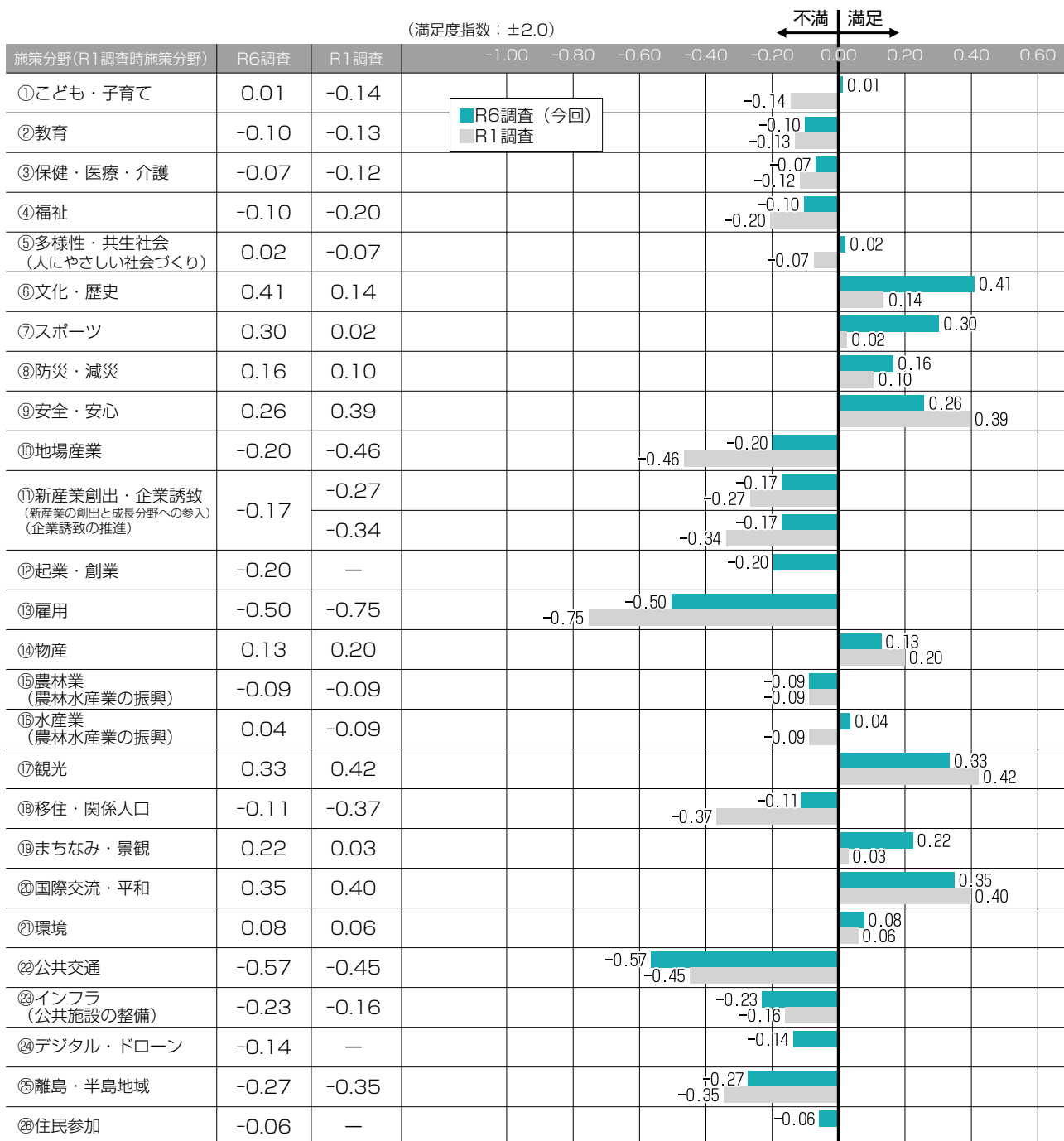


4. 計画策定に向けたアンケート調査結果（概要）

県施策のニーズ：施策分野別満足度

- 今回のR6年度調査で満足度指数が高かった分野は、「文化・歴史」「国際交流・平和」「観光」「スポーツ」「安全・安心」一方で、満足度指数が低かった分野は「雇用」「地場産業」「公共交通」「インフラ」「離島・半島地域」
- 令和6年度調査において新たに追加した施策分野を除く23分野中、16分野については満足度指数が令和元年度調査から改善している

図表7 施策分野別満足度指数

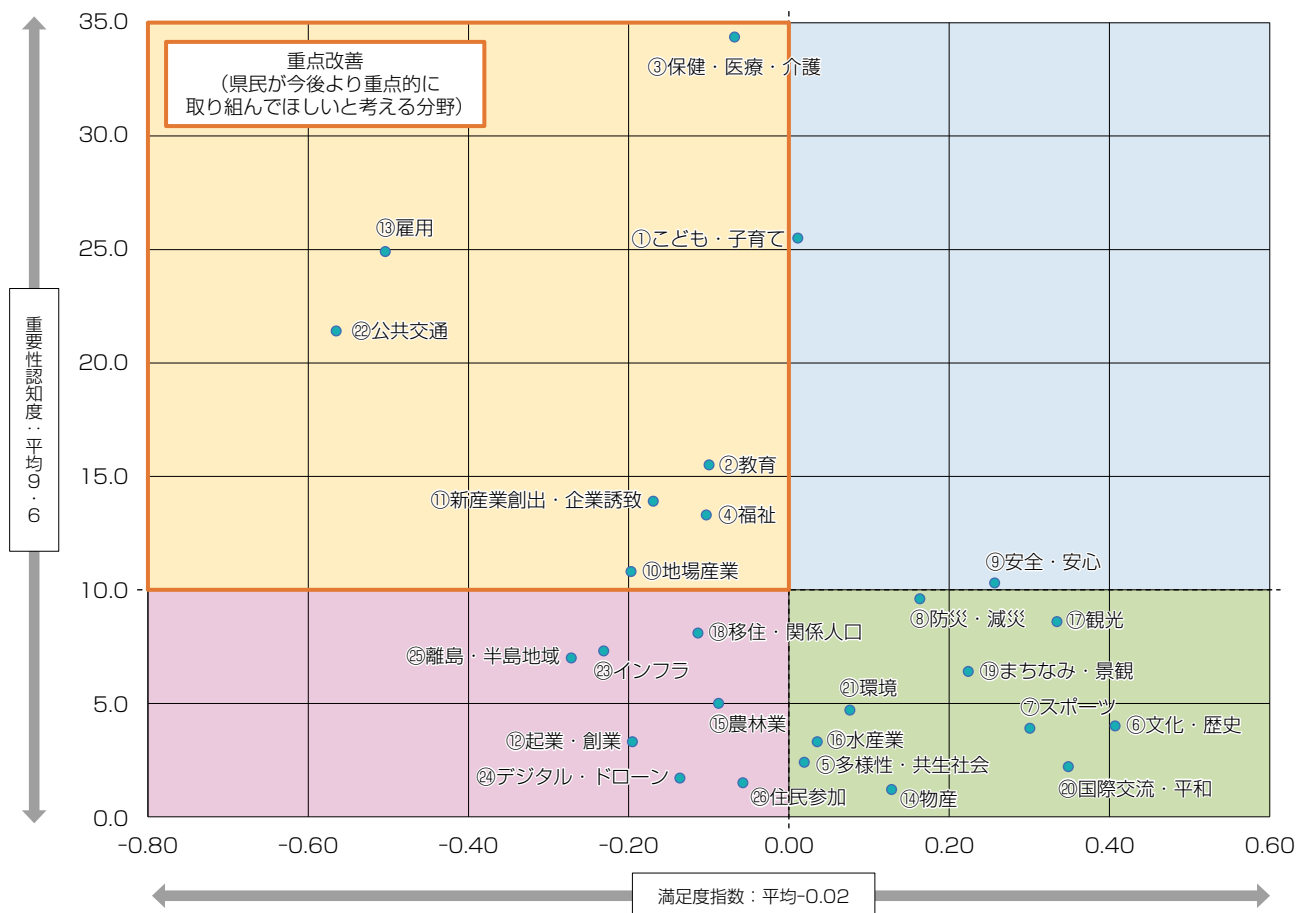


満足度指数 = (「満足」×2 + 「やや満足」×1 + 「わからない どちらともいえない」×0 + 「やや不満」×(-1) + 「不満」×(-2)) / 回答数

県施策のニーズ: 県政の満足度×重要性認知度

- 県民が今後より重点的に取り組んでほしいと考える施策分野は、「保健・医療・介護」、「こども・子育て」、「雇用」に関する
と
県民の満足度が特に低い施策分野は、「雇用」と「公共交通」に関すること
- 令和元年度調査時とほぼ同様の傾向であるが、「保健・医療・介護」の重要度が上昇
また、令和元年度調査と比較し、「雇用」については重要性認知度が低下し、「公共交通」については満足度が低下

図表8 県政の満足度×重要性認知度



4. 計画策定に向けたアンケート調査結果（概要）

理想とする長崎県の姿

今後、長崎県がどのような県になってほしいか、理想とする長崎県の姿を自由記述により回答
世代ごとに頻出したキーワードやテーマを整理し、他の年代と比べて特に多いものを、その世代の特徴として抽出

世代	特 徴	具 体 例
10代～20代	生活の利便性や教育、文化的体験への関心が高い 地元にとどまるための環境整備と楽しさを重視	・ 教育環境の整備(進学、学びの機会の拡充) ・ 若者が楽しめる娯楽施設やイベントの充実 ・ 公共交通の利便性向上 ・ 地元での就職やキャリア形成の支援
30代～40代	子育てや働き方、地域社会への関心が高い 家族の生活や地域社会との調和を重視	・ 子育て支援(保育、教育費負担軽減) ・ ワークライフバランスを重視した雇用環境 ・ 地域活性化や住民参加型の取組への関心 ・ 医療・福祉サービスの充実
50代～	健康や福祉、生活環境への関心が高い 安心して暮らせる環境と地域の持続性を重視	・ 医療・介護の整備 ・ 公共交通の維持や改善 ・ 地域コミュニティや高齢者の集いの場の拡充 ・ 持続可能な自然や地域の保全

5. 用語索引

用語解説を付しているページを示しております。

あ行

アグリビジネス	115
アパートハウス	203
歩こーで!	46
アルベルゴ・ディフーズ	189
アンカー企業	77
アンテナショップ	91
アントレプレナーシップ教育	84
壱岐新時代プロジェクト	202
育成就労制度	89
諫早湾干拓調整池	68
移住支援サイト	
「ながさき移住ナビ」	118
医療的ケア児	38
医療DX	43
インクルーシブ教育システム	25
インターンシップ	86
インバウンド	108
インフラ	129
インフラツーリズム	108
インフラDX	132
ウーマンズジョブほっとステーション	96
う歯	25
海業	115
遠隔教育	28
オーガニックビレッジ	194
押し魚	195
お見合いシステム	32
温室効果ガス	62

か行

カーボンニュートラル	62
介護テクノロジー	44
家庭生活支援員	37
家庭の日	17
環境アドバイザー	64
関係人口	119
観光まちづくり	108
観戦型スポーツイベント	113
外国人技能実習制度	103
ガストロノミー	189

学校スタッフマッチングシステム	29
基幹産業4分野	76
キャリア教育	27
キャリア形成	95
キャリアサポートスタッフ	87
九州自然歩道	71
九州MaaS	145
教育旅行	108
教職の魅力化作戦会議	29
拠点漁港	99
金融リテラシー教育	23
クラスター協議会	160
グローバル化	4
グローバル教育	27
ケアラー	49
景観行政団体	138
景観計画	138
健康経営	46
県庁DX	146
県内主要文化施設	112
県民所得	159
現地ビジネスパートナー	92
広域浜プラン	98
広域モビリティ	3
公益財団法人長崎県産業振興財団	80
光化学オキシダント	70
高規格道路	121
公教育	30
公共交通ネットワーク	145
高等技術専門学校	87
交流人口	112
国土軸	124
ココロなっこ運動	17
こども家庭センター	33
こども食堂	37
こども時間	34
こども場所	18
こどもまんなか社会	17
子ども・若者支援地域協議会	40
子ども・若者総合相談センター	
「ゆめおす」	40
コミュニティ交通	145
コミュニティ・スクール	17

コミュニティマネージャー	120
雇用機会拡充事業	142
婚活サポーター	32
五島	195

さ行

再生可能エネルギー	63
サイバー空間	57
サイバーセキュリティ	59
サウンディング	140
里親	39
サプライチェーン	77
産地計画	101
市街地再開発事業	139
私学教育	30
自然共生サイト	70
自然公園	71
シビックプライド	112
社会教育	47
社会的養護	39
首都圏交流拠点	84
消費生活センター	61
食育	47
食品想起率	91
食品ロス	65
食品110番	61
新技術実装連携“絆”特区	6
自主防災組織	133
地震アセスメント調査	134
次世代モビリティ	4
循環型社会	65
情報モラル	21
女性活躍推進	54
人権施策のあり方に関する 検討委員会	51
人材活躍支援センター	94
スクールカウンセラー	22
スクールソーシャルワーカー	22
スタートアップ	83
スフィア基準	134
スポーツコンベンション	113
スポーツツーリズム	108

5. 用語索引

スマート技術 97
 スマート水産業 98
 スマート畜産 101
 スマート農業 101
 スマート林業 102
 生成AI等を活用した効果的な
 プロモーション 108
 生物多様性 68
 世界ジオパーク 7
 世界文化遺産 6
 専修学校 30
 ゼロカーボンアクション12 63
 総合型地域スポーツクラブ 47
 総合防災ネットワークシステム 134

た行

対家計民間非営利サービス 159
 多文化共生 55
 多面的機能支払活動組織 102
 第一線防波堤 192
 ダイバーシティ&インクルージョン 8
 脱炭素社会 5
 男女共同参画 53
 地域医療構想 43
 地域運営組織 143
 地域おこし協力隊 118
 地域気候変動適応センター 63
 地域共生社会 48
 地域コーディネーター 17
 地域コミュニティ 3
 地域デザイン 3
 地域日本語教室 55
 地域浜プラン 98
 地域プレイヤー 120
 地域包括ケアシステム 42
 地域包括ケアシステム評価基準 43
 地域モビリティ 144
 チームオレンジ 50
 地方創生2.0 3
 中山間地域等
 直接支集落協定組織 102
 中小・小規模事業者 79

長大橋 131
 テレワーク 4
 デジタル人材 146
 デジタルノマド 119
 デジタルノマドビザ 119
 デジタルマーケティング 91
 電子メディア環境 21
 特定技能外国人 90
 特定水産資源 98
 特定有人国境離島地域 142
 匿名・流動型犯罪グループ 59
 特用林産物 102
 都市計画基礎調査 139
 と畜 61
 共家事・子育て 34
 トレーニングハウス 203
 動物愛護管理 72
 ドクターヘリ 43
 土砂災害警戒区域 129
 ドローン 4

な行

ながさき移住倶楽部 118
 ながさき移住サポートセンター 118
 ナガサキエール 86
 ながさき環境県民会議 66
 長崎県遠隔教育センター 30
 長崎県婚活サポート
 官民連携協議会 32
 長崎県動物愛護管理センター(仮称) 73
 ながさき県内就職応援サイト
 「エヌナビ」 86
 ながさき県民大学 47
 長崎港周辺における
 アーバンデザインシステム 138
 ながさき子育て応援の店 32
 長崎コンシェルジュ 109
 ながさき女性活躍推進会議 96
 長崎大学核兵器廃絶研究センター 127
 長崎っ子の心を見つめる教育週間 24
 ながさきピース文化祭2025 112
 ながさきファミリープログラム 17

長崎ファン 120
 ながさきUターン
 就職支援センター 86
 南海トラフ地震防災対策推進地域 133
 二次救急医療体制 43
 ニセ電話詐欺 57
 ニ地域居住 120
 日本遺産 7
 ニュースポーツ 47
 認定農業者 104
 ネイチャーポジティブ 68
 農業のグリーン化 101
 農泊 115
 農林業の有する多面的な機能 100

は行

ハブ空港 108
 搬出間伐 102
 バイヤー 91
 バリューチェーン 97
 パーマネンシー保障 39
 パブリシティ 108
 ひとり親家庭等
 自立促進センター 37
 ファミリー・サポート・センター 33
 ファミリーホーム 39
 フィッシング 57
 フードバンク 66
 ブランド力 91
 ブルーカーボン・クレジット制度 197
 プッシュ型 84
 プレコンセプションケア 32
 プレゼンス 126
 プロフェッショナル人材 94
 平均自立期間 46
 閉鎖性水域 68
 ペアレント・トレーニング 38
 ペアレント・プログラム 38
 ペアレント・メンター 38
 放課後児童クラブ 33
 防災重点農業用ため池 130
 防犯教室 21

ポケモンローカルActs 108

ま行

マーケットニーズ 163
マイクロプラスチック 67
まちづくり景観資産 138
マッチング 18
マッチングイベント 84
ミッシングリンク 121
みどりの食料システム戦略 100
メタバース 27
メディアリテラシー 19

や行

有人国境離島法 6
ユースケース 146
ユニバーサルツーリズム 108
幼児教育センター 26

ら行

ライフサイクルコスト 131
ライフステージ 95
ライフデザイン 32
リスクリング 87
リダンダンシー 124
立地適正化計画 139
離島留学制度 142
リレー方式 124
歴史文化拠点施設 113
老人クラブ活動 46
路網整備 102

わ行

ワークライフバランス 34
ワーケーション 119
ワンウェイプラスチック製品 67

アルファベット・数字

AI 4
BCP 82
BPO 171
CEFR 27
COD 69
DMFT 25
DV 52
DX 8
EBPM 211
EC 91
HACCP 61
ICT 30
IoT 28
JISQ9100 171
MR0 77
NIPA認証 94
NGO 127
NPO 51
OODA(ウーダ)ループ 211
PBL(課題解決型学習) 88
PDCAサイクル 211
PM2.5 70
RE水素システム 203
RPA 148
SDGs 8
SNS 19
SNS型投資・ロマンス詐欺 57
STEAM教育 23
TAC管理 98
UIターン 85
35人学級 29
4R 65
8050問題 49

6. 策定の経過

令和6年5月14日～7月4日	県内市町との意見交換①
令和6年6月10日	長崎県総合計画・総合戦略本部会議(第1回)
令和6年7月18日	長崎県・市町連携会議
令和6年10月11日～11月5日	長崎県次期総合計画策定に向けたアンケート調査
令和6年10月22日	高校生との意見交換(壱岐高校)
令和6年10月25日	大学生との意見交換(長崎県立大学)
令和6年10月28日	高校生との意見交換(佐世保中央高校)
令和6年11月11日	大学生との意見交換(活水女子大学)
令和6年11月12日	女性活躍推進グループ会議との意見交換①
令和6年12月18日	女性活躍推進グループ会議との意見交換②
令和7年1月6日	大学生からの政策提案(活水女子大学)
令和7年1月15日～2月7日	次期総合計画・総合戦略策定にかかる基礎調査
令和7年1月27日	第1回長崎県総合計画・総合戦略懇話会(全体会、部会)
令和7年1月30日	大学生からの政策提案(長崎県立大学)
令和7年2月6日	大学生からの政策提案(長崎大学)
令和7年2月17日	長崎県総合計画・総合戦略本部会議(第2回)
令和7年3月5日	高校生との意見交換(松浦高校)
令和7年3月11日	高校生との意見交換(島原中央高校)
令和7年3月12日	県外在住者との意見交換(長崎県出身経営者の会)
令和7年5月7日・8日	第2回長崎県総合計画・総合戦略懇話会(部会)
令和7年6月12日	長崎県総合計画・総合戦略本部会議(第3回)
令和7年6月16日～7月10日	長崎県議会6月定例会(素案骨子の審議)
令和7年7月1日～7月17日	県内市町との意見交換②
令和7年7月15日～8月27日	地域別意見交換会(県内7地域) ※五島、島原、壱岐地域では「こんな長崎どがんです会」とタイアップして開催
令和7年7月30日・31日	第3回長崎県総合計画・総合戦略懇話会(部会)
令和7年9月5日	長崎県総合計画・総合戦略本部会議(第4回)
令和7年9月8日～10月6日	長崎県議会9月定例会(素案の審議)
令和7年9月16日～10月6日	素案に対するパブリックコメント
令和7年9月16日～10月6日	素案に対する市町・関係団体等への意見照会
令和7年10月9日	第4回長崎県総合計画・総合戦略懇話会(部会、全体会)
令和7年10月24日	長崎県・市町連携会議
令和7年11月21日	長崎県総合計画・総合戦略本部会議(第5回)
令和7年11月26日～12月19日	長崎県議会11月定例会(計画案の審議)
令和7年12月19日	長崎県総合計画みんなの未来図2030 県議会議決



高校生との意見交換 (R7.3月)



大学生との意見交換 (R6.11月)



女性活躍推進グループ会議との意見交換 (R6.11月)



大学生からの政策提案 (R7.2月)



長崎県総合計画・総合戦略懇話会 (R7.5月)



地域別意見交換会 (R7.7月)

6. 策定の経過

長崎県総合計画・総合戦略懇話会委員名簿(令和7年10月現在)

氏 名		役 職 等
会 長	黒 木 誉 之	長崎県立大学地域創造学部 教授
副会長	鶴 田 貴 明	公益財団法人ながさき地域政策研究所 理事長
こども・くらし部会		
部会長	永 田 康 浩	長崎大学医学部地域医療学 教授
委 員	上 田 崇 仁	一般社団法人長崎県身体障害者福祉協会連合会 会長
	七 種 秀 樹	一般社団法人長崎県介護支援専門員協会 会長
	佐 藤 信 一	公募委員
	田 崎 飛 鳥	長崎県PTA連合会 副会長
	豊 田 菜々子	NPO法人環境保全教育研究所 代表理事
	春 田 さつき	生活協同組合ララコープ 会長
	矢 内 琴 江	早稲田大学 文学学術院 准教授
	山 口 弘 幸	公募委員
	山 本 直 子	公募委員
	吉 武 久美子	長崎純心大学 大学院教授
しごと部会		
部会長	鶴 田 貴 明	公益財団法人ながさき地域政策研究所 理事長
委 員	安 達 健太郎	長崎商工会議所 常議員
	池 田 久美子	協同組合長崎卸センター 理事
	犬 束 ゆかり	長崎県漁協女性部連合会 理事
	岩 永 洋 一	日本労働組合総連合会長崎県連合会 会長
	大久保 一 彦	前長崎県農業協同組合中央会 専務理事
	大 島 多美子	長崎大学工学部 教授
	後 藤 満 雄	公募委員
	富 永 泰 弘	株式会社十八親和銀行 地域振興部長
	原 田 大 輔	公募委員
	松山 ミッシェル 実香	豊田通商株式会社 ネクストモビリティ推進部 ビジネスイノベーショングループ 課長補
にぎわい・まち部会		
部会長	黒 木 誉 之	長崎県立大学地域創造学部 教授
委 員	植 松 基 員	昭和女子大学 昭和ボストン・アドバイザー
	大久保 栄 作	国土交通省九州運輸局 交通政策部長
	川 浪 良 次	日本防災士会長崎県支部長
	桑 原 淳 志	公募委員
	河 野 まゆ子	株式会社JTB総合研究所 執行役員 地域交流共創部長
	城 壯 大	長崎県離島振興協議会 事務局長
	高比良 由 紀	株式会社長崎新聞社 県央総局長
	星 野 美 緒	株式会社西海クリエイティブカンパニー 取締役 VPoE
	松 岡 智 史	株式会社リージョナルクリエイション長崎 スタジアムシティ企画PR部 部長代理
	由 井 映 美	公募委員

【編集・発行】長崎県企画部政策企画課

〒850-8570 長崎市尾上町3番1号 TEL095-824-1111(代)

<https://www.pref.nagasaki.jp/>

長崎県

